

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月26日
【事業年度】	第69期（自平成19年12月1日至平成20年11月30日）
【会社名】	イワキ株式会社
【英訳名】	IWAKI & CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岩城 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町四丁目8番2号
【電話番号】	東京（03）3279-0481
【事務連絡者氏名】	常務取締役 高野 滋
【縦覧に供する場所】	イワキ株式会社大阪支社 （大阪府大阪市中央区道修町一丁目4番1号） イワキ株式会社名古屋支店 （愛知県名古屋市中区丸の内二丁目2番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	52,891,562	52,124,169	50,673,882	50,505,087	50,012,023
経常利益 (千円)	783,432	1,054,411	626,496	553,643	72,646
当期純損益 (千円)	357,166	544,294	146,870	146,422	167,526
純資産額 (千円)	11,679,789	12,277,406	12,176,783	12,143,926	11,560,198
総資産額 (千円)	31,915,915	32,998,402	32,393,481	33,137,459	32,998,047
1株当たり純資産額 (円)	482.79	507.75	505.09	504.14	480.18
1株当たり当期純損益 (円)	13.76	21.37	6.09	6.08	6.96
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	13.76	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.6	37.2	37.6	36.6	35.0
自己資本利益率 (%)	3.1	4.5	1.2	1.2	-
株価収益率 (倍)	19.5	20.4	45.6	40.6	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	475,977	867,733	248,805	513,733	83,159
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	513,692	1,642,930	359,521	949,249	255,232
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	28,984	1,084,899	194,748	958,438	74,888
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,837,430	2,149,033	2,232,504	1,727,671	1,479,601
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	629 [59]	629 [66]	633 [97]	652 [94]	630 [68]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第66期から第69期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第67期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。

4. 第69期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率及び株価収益率は記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (千円)	48,070,654	47,214,947	45,981,117	45,783,649	46,359,896
経常利益 (千円)	633,845	716,693	480,980	808,774	549,575
当期純損益 (千円)	302,667	330,166	290,536	71,443	224,878
資本金 (千円)	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382	2,572,382
発行済株式総数 (株)	24,293,117	24,293,117	24,293,117	24,293,117	24,293,117
純資産額 (千円)	8,714,705	9,083,529	8,538,751	8,414,706	8,305,849
総資産額 (千円)	25,933,620	27,271,712	28,303,627	28,686,512	28,967,115
1株当たり純資産額 (円)	359.51	374.90	353.26	348.41	344.10
1株当たり配当額 (円)	7.00	6.00	6.00	6.00	6.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(3.50)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純損益 (円)	11.94	12.98	12.02	2.96	9.31
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	11.94	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	33.6	33.3	30.2	29.3	28.7
自己資本利益率 (%)	3.5	3.7	-	0.8	2.7
株価収益率 (倍)	22.4	33.5	-	83.4	18.4
配当性向 (%)	58.63	46.22	-	202.70	64.45
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	240 [27]	242 [27]	241 [22]	250 [21]	287 [15]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第65期の1株当たり配当額には、創業90周年記念配当75銭(中間配当額に含まれている)と東京証券取引所市場第一部指定による記念配当75銭が含まれております。
3. 第66期から第69期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第67期から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。
5. 第67期は、当期純損失が計上されているため、自己資本利益率、株価収益率及び配当性向は記載しておりません。

2【沿革】

大正3年7月 薬種問屋、岩城市太郎商店創業
昭和14年11月 岩城薬品株式会社設立（昭和61年12月吸収合併）
昭和16年9月 経営を法人組織とし、株式会社岩城商店設立
昭和23年9月 岩城製薬株式会社設立
昭和23年11月 小泉薬品株式会社設立
昭和28年1月 福岡出張所（現 福岡支店）開設
昭和29年1月 名古屋出張所（現 名古屋支店）開設
昭和30年2月 富山出張所（現 富山支店）開設
昭和33年7月 札幌出張所（現 札幌支店）開設
昭和35年10月 株式会社ジャパン メタル フィニッシング カンパニー（現 メルテックス株式会社）設立
昭和36年11月 仙台出張所（現 仙台支店）開設
昭和38年3月 イワキ株式会社と改称
昭和38年7月 東京証券取引所市場第二部に上場
昭和39年6月 大阪証券取引所市場第二部に上場（平成16年1月上場廃止）
昭和40年4月 ポーエン化成株式会社設立
昭和46年10月 アスカ純薬株式会社設立
昭和46年10月 北海道岩城製薬株式会社（現 ホクヤク株式会社）設立
昭和48年2月 香港現地法人ジェイ エム エフ（ホンコン）社（現 メルテックス香港社）設立
昭和48年3月 梅屋動薬販売株式会社（現 株式会社エイ・エム・アイ）設立
昭和61年12月 岩城薬品株式会社を吸収合併
平成10年2月 株式会社パートナー・メディカル・システムズ設立
平成12年4月 アプロス株式会社設立
平成13年12月 イワキファルマネット株式会社設立
平成17年1月 東京証券取引所市場第一部指定
平成19年12月 アスカ純薬株式会社の全保有株式をインパネス・メディカル・ジャパン株式会社に譲渡
平成20年6月 イワキファルマネット株式会社を吸収合併

3【事業の内容】

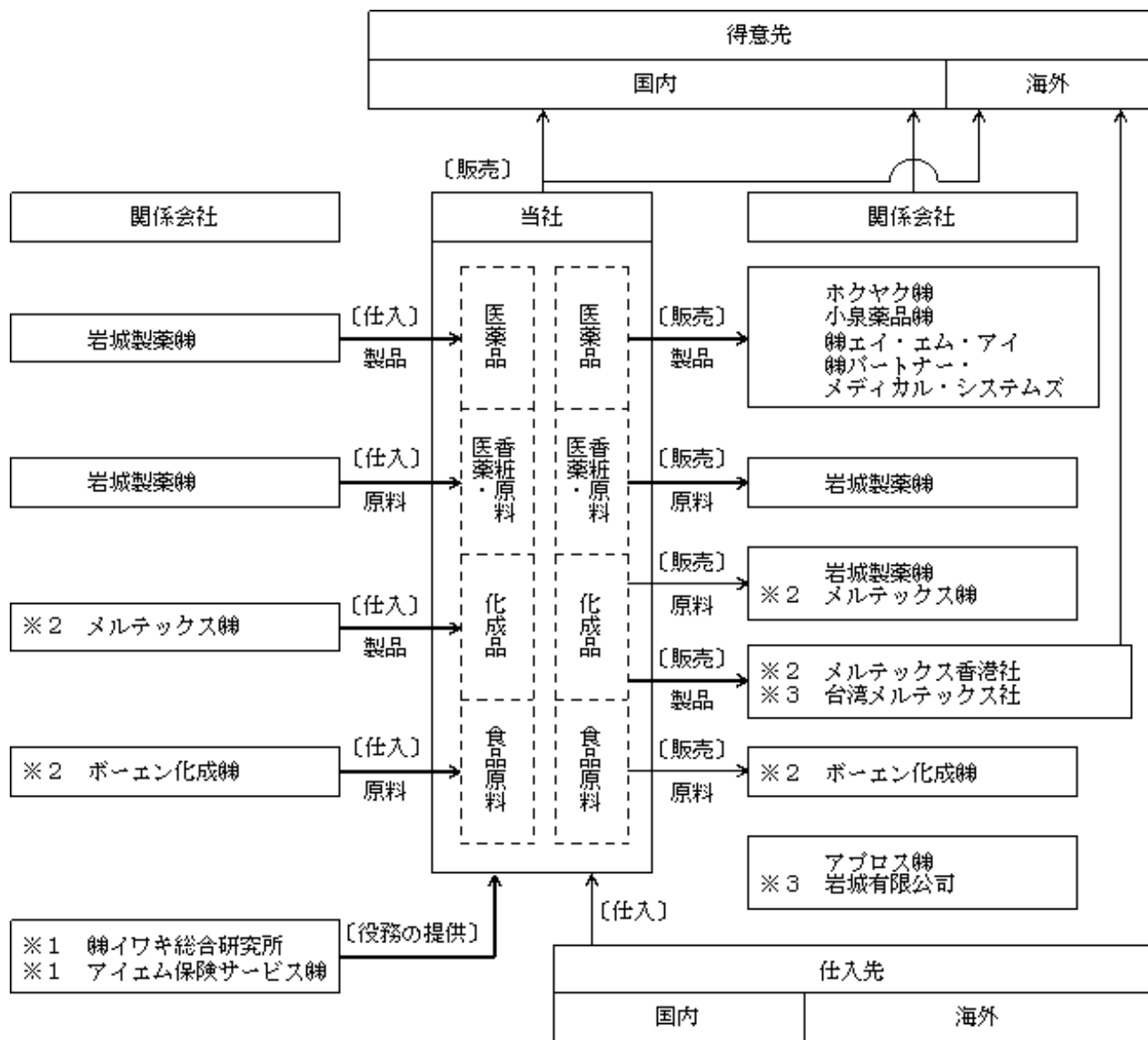
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、イワキ株式会社（当社）及び子会社8社、関連会社5社で構成され、医療用医薬品、一般用医薬品、医薬品原料、電子工業用薬品、表面処理薬品、食品及び食品原料等の製造・販売、動物用医薬品、体外診断用医薬品、検査用試薬、香粧原料、化成品の販売等の事業活動を展開しております。

なお、平成19年12月3日付けで当社保有のアスカ純薬(株)の全株式をインバネス・メディカル・ジャパン(株)に譲渡し、平成20年6月1日には連結子会社であったイワキファルマネット(株)を吸収合併しております。

また、当該事業区分は「第5 経理の状況 1.(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

事業区分	事業の内容	会社名
医薬品	医療用、一般用及び動物用医薬品等の製造・販売	当社 岩城製薬(株) ホクヤク(株) (株)エイ・エム・アイ (株)パートナー・メディカル・システムズ
	体外診断用医薬品、検査用試薬及び医療機器等の販売	当社 小泉薬品(株)
医薬・香粧原料	医薬品原料及び香粧原料の製造・販売	当社 岩城製薬(株) アブロス(株)
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品及び化成品等の製造・販売	当社 岩城製薬(株) メルテックス(株) メルテックス香港社 台湾メルテックス社
食品原料	食品原料（天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品）及びその他食品の製造・販売	当社 ボーエン化成(株)
その他	コンサルティング業務 保険代理店	(株)イワキ総合研究所 アイエム保険サービス(株) 岩城有限公司

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社

- 1 非連結子会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 岩城製薬株式会社 (注)2	東京都中央区	210	医薬品事業 医薬・香粧原料事 業 化成品事業	100.0	医薬品の仕入及び 原料の販売 役員の兼任あり。
ホクヤク株式会社	札幌市西区	60	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の販 売
小泉薬品株式会社	仙台市若林区	24	医薬品事業	100.0	医薬品等の販売
株式会社エイ・エム ・アイ	千葉県山武郡松 尾町	36	医薬品事業	100.0	動物用医薬品の販 売
株式会社パートナー ・メディカル・シス テムズ	東京都町田市	80	医薬品事業	100.0	医薬品等の販売
アプロス株式会社 (注)4	東京都中央区	250	医薬・香粧原料事 業	100.0	資金の援助
(持分法適用関連会 社) メルテックス株式会 社(注)3	東京都中央区	933	化成品事業	34.4	電子工業用薬品、 表面処理薬品及び 化成品等の仕入・ 原料の販売 役員の兼任あり。
ポーエン化成株式会 社	埼玉県和光市	18	食品原料事業	36.7	食品原料の仕入及 び販売
メルテックス香港社	香港新界	HK \$ 500,000	化成品事業	30.0	化学工業品の販売 及び技術のサービ ス

(注)1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券報告書を提出しております。

4. 平成20年6月1日に当社は連結子会社であったイワキファルマネット株式会社を吸収合併しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	301 (53)
医薬・香粧原料事業	144 (9)
化成品事業	75 (1)
食品原料事業	25 (1)
全社(共通)	85 (4)
合計	630 (68)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
287 (15)	41.9	16.2	5,544

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の拡大や個人消費の持ち直しなどにより、緩やかながら回復基調で推移しておりました。しかしながら、期後半における米国から端を発した世界的な金融危機の影響により、国内外経済において先行き不透明な状況となっております。

当社を取り巻く環境は、合併や営業譲渡、業務提携などによる業界再編が加速し、大手企業による寡占化が進み、厳しい経営環境となりました。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、「イワキ・グループ中期経営計画2006-2008」に沿って、基本方針である体質の変革、体力の強化を基にグループ全体の連携強化を図りながら、積極的な営業活動・内部統制に向けての社内体制の整備に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は500億1千2百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。利益面におきましては、原材料価格高騰の影響を受け、営業利益は2千1百万円（同92.4%減）となりました。また、持分法による投資利益が減少し、経常利益は7千2百万円（同86.9%減）、特別損失として投資有価証券評価損等を計上したことにより、1億6千7百万円の当期純損失（前連結会計年度は1億4千6百万円の純利益）となりました。

次に事業の種類別セグメントの概況につきご報告申し上げます。

医薬品事業

医療用医薬品市場におきましては、処方せん様式の再変更、後発医薬品調剤体制加算などの後発品使用促進策の追い風もあり、調剤薬局を中心にジェネリック医薬品の市場が拡大しつつあります。

このような状況のもと、連結子会社におきましては、主力の外用剤は基剤の良さ・品揃えの豊富さを評価され、調剤薬局チェーンなどにて採用があり大幅に伸長いたしました。経口抗真菌剤や緩下剤は新規顧客開拓により順調に推移いたしました。また、受託品もジェネリック市場の拡大と合わせて伸長いたしました。一方、消毒剤のポビドンヨード製剤は医療機関での使用量が減少いたしました。

一般用医薬品市場におきましては、原材料価格の高騰による利益率の低下と同時に、景気減速による個人消費の低下がみられ、本業界における再編の流れは一層激しさを増しています。

当社は、環境変化に対応すべく平成20年6月に卸売業を営む連結子会社を吸収合併し、新製品の販売促進、新規取扱品目の拡大、マーチャンダイジング・サポート力の強化、他部門との事業シナジーの創出などに注力し、着実な実績を重ねました。連結子会社におきましては、主力のビタミンC製剤を始め、うがい薬など新規採用活動により堅調に推移いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は168億5千3百万円（同4.3%減）、営業損失は5億4千3百万円（前連結会計年度は5億7千7百万円の営業損失）となりました。

医薬・香粧原料事業

医薬品市場におきましては、医療費抑制策の継続基調や、平成20年4月の薬価改定の影響を受け、引き続き厳しい環境で推移いたしました。

このような状況のもと、医療用医薬品原料は、ジェネリック医薬品の使用促進策により、連結子会社の新製品である抗アレルギー剤や血管拡張剤などが好調に推移いたしました。一般用医薬品原料は、輸入品であるビタミン関連原料の品薄から価格が大幅に高騰いたしました。また、ビタミンB₂誘導体の新規顧客開拓や滋養強壮用ドリンク剤の新規原料納入により伸長いたしました。しかしながら、輸出主体の鼻炎用血管収縮剤は、原料価格の高騰、米国市場の低迷や市場の価格競争の激化により低調に推移いたしました。

一方、健康食品原料は、期前半は低調ながらも健康意識の高まりのなか、特にダイエット関連の伸長や大手ユーザーを中心とした積極的な営業を展開した結果、前年並まで回復いたしました。

香粧原料は、上半期の化粧品市場は好調に推移したものの、下半期は高級化粧品の販売は好調でしたが、それ以外の一般品市場は苦戦を強いられ、全体としては横ばいで推移いたしました。国内市場におきましては、原油価格の高騰が一段落したものの、各種原料の価格が高止まりの状態となっております。

このような状況のもと、主力ユーザーを中心に特許原料および基幹商品の数量拡大や、新規原料の積極的な提案活動を展開し、当初の目標を達成いたしました。

しかしながら全体としては、売上高は微増ながら原価高騰の影響を受け、営業利益は減少いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は172億7千8百万円（同5.9%増）、営業利益は9億1千万円（同24.6%減）となりました。

化成品事業

電子部品・半導体関連業界におきましては、パソコン・携帯電話向け需要は低調でしたが、薄型テレビや車載関連機器向け部品需要は堅調に推移いたしました。しかし期後半に入り、消費低迷の見通しから一部に生産調整の動きが見受けられました。

このような状況のもと、関連会社のめっき薬品の販売は、国内ではプリント基板メーカー向けに硫酸銅めっき関連薬品や前後処理薬品が好調に推移し、電子部品メーカー向けには金めっき薬品が堅調に推移いたしました。しかし海外向けは、韓国のウォン安、中国の加工貿易政策の影響を受け、ともに不調に終わりました。

また、めっき薬品・塗料・農薬向け化学品原料の販売は、前期に引き続き輸入品を中心とした新規商材の営業展開が功を奏し当初の目標を達成いたしました。

一方、連結子会社の銀塩写真用薬剤は近年のデジタル写真の普及に押され低調に推移し、医薬中間体は需要低迷の影響で大幅に減少いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は116億4千万円（同2.7%減）、営業利益は2億5千2百万円（同6.7%減）となりました。

食品原料事業

食品市場におきましては、原材料価格の高騰を起因に製品価格の値上げを招き消費者の買い控えが発生、また、後を絶たない産地偽装問題や中国輸入食品問題など、食の安全や安心を脅かす事件による消費者の不信感が一層高まり、環境は一段と厳しさを増しております。

このような状況のもと、更なる安全性の確保を図るべく、取扱原料に対する品質管理を強化する一方で、関連会社製品や主力輸入原料の拡販に注力いたしました。

関連会社製品は、即席麺業界や冷凍食品業界における製品販売の不振を背景とした大幅な生産調整の影響を受け、主力の天然エキス調味料を始め、果汁パウダーやその他嗜好品など全般に大きな苦戦を強いられました。また、新型噴霧乾燥機を主軸とした新商品の開発と、小ロット対応による受託加工の新規獲得に注力いたしましたが、市場開発段階に留まりました。

欧米を中心とする主力輸入原料は、酵母エキス製品の多用途展開により伸長いたしました。また、産地を限定した原料によるトマトパウダーの品揃えを強化し、新規販売先の開拓により前年を上回りました。乾燥ポテト製品は製菓・製パン向けに堅調に推移したものの、乳製品は欧州産食品用乳糖の供給停止により前年を大きく下回る結果となり、事業全体の業績に影響いたしました。

この結果、当事業全体の売上高は42億3千8百万円（同8.4%減）、営業利益は9千6百万円（同15.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローは増加、投資活動によるキャッシュ・フローは減少、財務活動によるキャッシュ・フローは減少、これに現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた全体で2億4千8百万円の減少となり、当連結会計年度末における資金残高は14億7千9百万円（前連結会計年度比14.4%減）となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は8千3百万円（前連結会計年度は5億1千3百万円の減少）となりました。これは、主に、税金等調整前当期純損失1億4千万円、減価償却費5億2千8百万円、役員退職慰労引当金の増加額1億7千8百万円、売上債権の増加額10億1千7百万円、仕入債務の増加額4億8千7百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動により減少した資金は2億5千5百万円（前連結会計年度比6億9千4百万円増）となりました。これは、主に、有形固定資産の取得による支出4億6千1百万円、無形固定資産の取得による支出1億3千1百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動により減少した資金は7千4百万円（前連結会計年度は9億5千8百万円の増加）となりました。これは、主に、短期借入金の増加額3億円と長期借入金の返済による支出2億4千万円と配当金の支払額1億3千2百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは見込み生産を行っているため受注状況の記載は省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	1,949,218	107.1
医薬・香粧原料事業(千円)	2,172,667	125.1
化成品事業(千円)	1,025,104	86.6
食品原料事業(千円)	-	-
合計(千円)	5,146,990	108.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	12,052,335	97.1
医薬・香粧原料事業(千円)	12,302,719	109.8
化成品事業(千円)	9,229,838	95.0
食品原料事業(千円)	4,945,060	89.0
合計(千円)	38,529,953	99.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	前年同期比(%)
医薬品事業(千円)	16,853,742	95.7
医薬・香粧原料事業(千円)	17,278,771	105.9
化成品事業(千円)	11,640,542	97.3
食品原料事業(千円)	4,238,967	91.6
合計(千円)	50,012,023	99.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については、相殺消去しております。

3. 当連結会計年度における「主な相手先別販売実績」については、販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先はありませんので記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

当社グループは、当年度を最終年度とする中期経営計画に沿って基本方針である体質の変革、体力の強化を基にグループ間の連携強化を目的とした改革施策とアクションプランを掲げ、この実現に取り組んでまいりました。

最近の急激な市場環境の変化により当社グループを取り巻く経営環境はさらに厳しさを増しております。

当社グループが持続的発展を遂げるために、グループの「つよみ」を活かし、よりお客様の要望に応え得る体制構築に努めてまいります。

また、営業体制の強化、生産技術の高度化、間接業務の効率化などを目的とした種々の経営課題にも積極的に対応するとともに、次期中期経営計画にて、当社が対処すべき個別課題の具体的な抽出と改善策の立案を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

法的規制リスク

当社グループの取り扱っている医薬品については、薬事関連規則等に服し、また、医薬用外毒物劇物は、毒物及び劇物取締法に服しており、厳重な管理のもと、その保管・販売を行っております。当社グループはそれらに適切に対応できる仕組み、体制を構築して事業をおこなっておりますが、万一、対応を誤る事態が生じた場合には、事業活動に制限を受ける可能性があります。

債権の貸倒リスク

当社グループの販売先では、企業間競争がますます激化しており、また昨今の厳しい経済情勢のなかで淘汰される企業が今後増えてくるものと考えます。当社グループは債権管理を強化して債権の貸倒リスクを軽減しておりますが、万一、大手の得意先が倒産した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

医薬品メーカーの再編

当社グループの主要仕入先である医薬品メーカーにおいて、今後合併・統合といった再編が加速した場合、その動向如何によっては、当社の取扱商品である医薬品の販売額に影響を及ぼす可能性があります。また、万一、メーカーの営業戦略等の理由により割戻金及び販売報奨金が減少した場合、売上総利益率に影響を及ぼす可能性があります。

製造物責任

当社グループは、各種製品を輸入及び生産しております。現在、社内で確立した基準のもとに、厳しい検査体制を整えるなど、品質と信頼性の維持確保に努めております。更に製造物責任賠償保険にも加入しております。しかしながら、万一、製品が予期せぬ不具合を起こした場合、製造物責任に関する対処あるいはその他の義務に直面する可能性があり、また、そのコストが保険等によってカバーできない場合、当社グループはそのコスト負担に加え、当社グループの業績と財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

システムトラブル

当社グループは、コンピュータシステムに大きく依存しており、システムトラブルの発生や、外部からの不正手段による侵入等に対してはセキュリティ機能の充実や、バックアップ機能も十分に確保されておりますが、大規模な災害等の発生によっては物流及び販売等に影響を及ぼす可能性があります。

敵対的買収のリスク

企業価値・株主の共同利益を損なう恐れのある第三者による株の大量買付行為の可能性は常に存在します。この場合、当社グループでは客観性・合理性を担保のうえに対抗措置を発動することとなりますが、事業遂行のうえで大なる悪影響が発生する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

販売契約

相手先	契約内容	契約期間
メルテックス株式会社	同社製品の日本国内及び国外での総販売代理店契約	自 平成7年12月1日 至 特に定めず
株式会社メトラン	同社が製造する医療用人工呼吸器の国内における総販売代理店契約	自 平成14年5月1日 至 平成24年4月30日

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、医薬品事業を中心に取り組んでおります。現在の研究開発活動は岩城製薬株式会社で新製品開発のための合成研究及び製剤研究を行っております。

なお、当社グループの当連結会計年度における研究開発費総額は3億7千1百万円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行っております。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態につきましては、総資産額329億9千8百万円（前連結会計年度末比1億3千9百万円減）、負債合計214億3千7百万円（同4億4千4百万円増）、純資産は115億6千万円（同5億8千3百万円減）となりました。総資産の減少の主な理由は、現金及び預金の減少2億4千8百万円、未収入金の減少9千4百万円、投資有価証券の減少7億8百万円、受取手形及び売掛金の増加9億2千4百万円によるものです。負債合計増加の主な理由は支払手形及び買掛金の増加4億7千6百万円、役員退職慰労引当金の増加1億7千8百万円、繰延税金負債の減少1億6千2百万円によるものです。純資産の減少の主な理由はその他有価証券評価差額金の減少2億2千2百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」に記載のとおりであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の分析は、以下のとおりであります。

売上高は、医薬品事業は当連結会計年度よりアスカ純薬株式会社が連結の範囲から除外となった事などにより前連結会計年度と比較して7億4千8百万円減少いたしました。医薬・香粧原料事業は医療用医薬品原料が好調に推移し9億6千8百万円増加いたしました。化成品事業、食品事業は市場環境悪化の影響を受け、化成品事業3億2千1百万円、食品事業3億9千万円それぞれ減少いたしました。結果、全体の売上高は500億1千2百万円（前連結会計年度比1.0%減）となりました。

売上総利益は、原材料価格が高騰したことで、売上原価率が前年同期比1.1ポイント上昇し、65億6千8百万円（同8.6%減）となりました。

営業利益は、販売費および一般管理費が前連結会計年度に比べ3億6千万円減少したものの、売上原価増加の影響を大きく受け、2千1百万円（同92.4%減）となりました。

経常利益は、持分法による投資利益が前連結会計年度に比べ1億8千3百万円減少し、7千2百万円（同86.9%減）となりました。

また、特別損失として株式市況の悪化により投資有価証券評価損2億1千1百万円、当連結会計年度より役員退職慰労引当金の会計処理方法を変更したことで過年度分の役員退職慰労引当金繰入額1億5千6百万円を計上、その結果、1億6千7百万円の当期純損失（前連結会計年度は1億4千6百万円の純利益）となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術改革や販売競争の激化に対処するため、医薬品、医薬・香粧原料事業を中心に4億3千万円（うち無形固定資産1億2千7百万円）の投資を実施いたしました。当連結会計年度の事業の種類別セグメントの主な設備投資は次のとおりであります。

(1) 医薬・香粧原料事業、化成品事業

生産設備増強のため、岩城製薬(株)静岡工場において2億1千9百万円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成20年11月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他の 有形固定 資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)		合計 (千円)
本社 (東京都中央区)	全社(共通) 医薬品 医薬・香粧原 料 化粧品 食品原料	統括業務及び 仕入・販売業 務施設	414,773	-	185,907 (606.24)	16,756	170,260	787,698	143 [4]
大阪支社 (大阪府中央区)	医薬品 医薬・香粧原 料 化粧品	仕入・販売業 務施設	165,177	-	104,882 (167.04)	1,048	-	271,107	22 [-]
札幌支店 (札幌市西区)	医薬品 医薬・香粧原 料 化粧品	仕入・販売業 務施設	37,996	-	109,518 (961.00)	377	-	147,892	8 [2]
仙台支店 (仙台市宮城野区)	医薬品 医薬・香粧原 料 化粧品	仕入・販売業 務施設	56,699	-	78,142 (809.76)	78	-	134,920	5 [-]
富山支店 (富山県富山市)	医薬品 医薬・香粧原 料 化粧品	仕入・販売業 務施設	9,461	-	43,493 (1,000.00)	303	-	53,257	10 [-]
名古屋支店 (名古屋市中区)	医薬品 医薬・香粧原 料 化粧品	仕入・販売業 務施設	47,821	-	96,589 (269.64)	180	-	144,591	9 [-]
福岡支店 (福岡市博多区)	医薬品 医薬・香粧原 料 化粧品	仕入・販売業 務施設	30,331	-	190,868 (859.50)	375	-	221,575	10 [-]
北ビル及びノーススクエ ア (東京都北区)	医薬品 医薬・香粧原 料 化粧品	仕入・販売業 務施設及び物 流センター	212,412	-	738,506 (4,593.70)	15,432	-	966,351	70 [11]
千葉研修館 (千葉県長生郡長柄町)	全社(共通)	研修センター	19,487	-	93,120 (1,925.00)	96	-	112,704	- [-]

(2) 国内子会社

(平成20年11月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他の 有形固定 資産 (千円)	ソフト ウェア (千円)		合計 (千円)
岩城製薬㈱	蒲田工場 (東京都大田区)	医薬品	生産設備及 び研究開発	324,478	141,929	93,006 (3,305.24)	19,747	-	579,161	51 [32]
岩城製薬㈱	静岡工場 (静岡県掛川市)	医薬・香粧 原料 化粧品	生産設備	728,162	513,827	538,754 (62,199.00)	17,396	-	1,798,140	92 [2]
小泉薬品㈱	本社 (仙台市若林区)	医薬品	統括業務及 び仕入・販 売業務施設	40,940	-	176,912 (983.24)	1,636	-	219,489	16 [2]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他の有形固定資産」は、器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設の計画

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等の計画

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成20年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,293,117	同左	東京証券取引所 市場第一部	-
計	24,293,117	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成3年11月30日 (注)	5,917	24,293,117	2,502	2,572,382	2,496	2,086,478

(注) 転換社債の転換による増加(平成2年12月1日~平成3年11月30日)

(5)【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	25	20	150	22	3	3,367	3,587	-
所有株式数 (単元)	-	5,373	156	4,996	1,075	7	12,312	23,919	374,117
所有株式数の 割合(%)	-	22.46	0.65	20.89	4.49	0.03	51.48	100.0	-

(注) 1. 自己株式155,183株は「個人その他」に155単元及び「単元未満株式の状況」に183株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
有限会社ケーアイ社	東京都新宿区矢来町53-1	1,730	7.12
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,189	4.89
岩城 修	東京都新宿区	879	3.62
明治通商株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	773	3.18
シーピーエヌワイデイエフエイイン ターナショナルキャップバリューポー トフォリオ(注1)	米国カリフォルニア州	773	3.18
ダイソー株式会社	大阪府大阪市西区阿波座1-12-18	658	2.70
第一生命保険相互会社(注2)	東京都千代田区有楽町1-13-1	547	2.25
株式会社みずほ銀行(注2)	東京都千代田区内幸町1-1-5	543	2.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(注3)	東京都中央区晴海1-8-11	526	2.16
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3-7-3	500	2.05
計	-	8,120	33.42

- (注) 1. 常任代理人はシティバンク銀行株式会社(東京都品川区東品川2-3-14)であります。
2. 常任代理人は資産管理サービス信託銀行株式会社(東京都中央区晴海1-8-12)であります。
3. 信託業務に係る株式数は、526千株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 155,000 (相互保有株式) 普通株式 184,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式23,580,000	23,580	-
単元未満株式	普通株式 374,117	-	-
発行済株式総数	24,293,117	-	-
総株主の議決権	-	23,580	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式 2,000株(議決権 2個)が含まれております。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワキ株式会社	東京都中央区日本橋本町4-8-2	155,000	-	155,000	0.64
(相互保有株式) メルテックス株式会社	東京都中央区東日本橋2-28-5	177,000	-	177,000	0.73
ポーエン化成株式会社	埼玉県和光市新倉7-9-32	7,000	-	7,000	0.03
計	-	339,000	-	339,000	1.40

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	13,941	2,728,715
当期間における取得自己株式	3,875	693,144

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	155,183	-	159,058	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は将来にわたって経営基盤の強化と収益の向上を図り、株主への安定的かつ継続的な成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に基づき当事業年度の配当金につきましては、1株につき3円の間配当金を実施し、期末配当金につきましては1株につき3円とし、年間6円の配当となりました。

内部留保資金につきましては、今後の業容拡大と積極的な営業活動を展開し収益向上を図り、安定配当を維持する資金として有効に活用してまいりたいと存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年5月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年7月10日 取締役会決議	72,434	3
平成21年2月26日 定時株主総会決議	72,413	3

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第65期	第66期	第67期	第68期	第69期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	355	527	491	374	254
最低(円)	195	260	253	232	135

(注) 最高・最低株価は平成17年1月4日より東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	214	221	207	192	172	180
最低(円)	187	189	185	156	135	163

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		岩城 修	昭和25年7月8日生	昭和48年4月 当社入社 昭和53年7月 岩城製薬株式会社取締役就任 昭和57年2月 当社取締役就任 昭和63年2月 当社常務取締役就任 昭和63年8月 メルテックス株式会社取締役就任 (現任) 平成4年2月 当社代表取締役専務就任 平成6年2月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成10年2月 岩城製薬株式会社取締役会長就任 (現任) 平成18年8月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長	(注)4	879
常務取締役		大倉 拓夫	昭和20年8月23日生	昭和43年4月 当社入社 平成11年12月 当社医薬品部門長 平成12年2月 当社取締役医薬品部門長 平成13年7月 当社常務取締役医薬品部門長 平成16年2月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	12
常務取締役		高野 滋	昭和22年2月19日生	昭和45年1月 酒井重工業株式会社入社 平成元年9月 当社入社 平成12年2月 当社経理部長 平成14年2月 当社取締役経理部長 平成16年2月 当社常務取締役経理部長 平成16年12月 当社常務取締役就任(現任)	(注)4	11
取締役	バルク部門長	知念 政芳	昭和22年12月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成13年12月 当社名古屋支店長 平成17年2月 当社取締役大阪支社長 平成18年12月 当社取締役バルク部門長就任(現任)	(注)4	17
取締役	医薬品部門長	岩城 慶太郎	昭和52年11月17日生	平成14年5月 アクセンチュア株式会社入社 平成17年4月 当社入社 平成19年2月 当社取締役医薬品部門長就任(現任)	(注)4	30
取締役	香粧原料部長	片野 親憲	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 当社入社 平成8年12月 当社香粧原料部長 平成14年2月 当社取締役香粧原料部長就任(現任)	(注)4	12
取締役	人事総務部長	鈴木 俊男	昭和31年1月30日生	昭和54年4月 日本鋼管(株)(現 JFEスチール株式会社)入社 昭和63年1月 鈴木機械製造株式会社代表取締役社長 平成13年12月 鈴木俊男社会保険労務士事務所設立 平成14年9月 当社入社 平成15年10月 当社人事総務部長 平成16年2月 当社取締役人事総務部長就任(現任)	(注)4	9
取締役	貿易部長	藤田 久	昭和33年6月24日生	昭和57年4月 当社入社 平成15年11月 当社貿易部長 平成18年2月 当社取締役貿易部長就任(現任)	(注)4	4
取締役	食品部長	藤原 弘	昭和33年8月18日生	昭和56年4月 当社入社 平成15年5月 当社食品部長 平成18年2月 当社取締役食品部長就任(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		伊藤 龍雄	昭和27年7月2日生	昭和51年4月 株式会社東海銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成17年4月 当社入社 常務役員付特命担当部長 平成17年12月 岩城製薬株式会社顧問 平成18年2月 同社取締役副社長 平成20年1月 同社代表取締役社長(現任) 平成20年2月 当社取締役就任(現任)	(注)4	1
取締役		下郡 慎治	昭和20年11月17日生	昭和53年1月 株式会社ジャパンメタルフィニッシングカンパニー(現 メルテックス株式会社)入社 平成元年12月 当社化成品部長 平成4年8月 メルテックス株式会社取締役生産部長 平成12年8月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成15年2月 当社取締役就任(現任)	(注)4	21
常勤監査役		富田 晋	昭和14年7月24日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 平成6年11月 当社入社 平成7年12月 当社食品部長 平成8年2月 当社取締役食品部長 平成12年2月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	2
常勤監査役		関根 和夫	昭和22年11月11日生	昭和41年2月 当社入社 平成6年12月 当社医療薬品部長 平成10年12月 当社医薬特約部長 平成13年1月 小泉薬品株式会社代表取締役 平成16年1月 イワキファルマネット株式会社代表取締役社長 平成16年2月 当社取締役医薬品部門長 平成19年2月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	5
監査役		永野 芳宣	昭和6年12月7日生	昭和29年4月 東京電力株式会社入社 昭和58年6月 同社理事企画部部長 平成3年6月 同社常任監査役 平成5年6月 同社特別顧問 平成6年8月 メルテックス株式会社監査役 平成7年7月 (財)政策科学研究所所長 平成12年2月 当社監査役就任(現任) 平成15年5月 (財)政策科学研究所副理事長 平成16年6月 九州電力株式会社エグゼクティブアドバイザー就任(現任) 平成17年4月 福岡大学法学部客員教授(現任)	(注)5	-
監査役		駒松 健	昭和17年3月25日生	昭和39年4月 三井物産株式会社入社 平成11年4月 三友食品株式会社専務取締役 平成12年7月 株式会社三友小網副社長 平成14年5月 株式会社二葉取締役 平成17年4月 同社顧問(現任) 平成20年4月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
計						1,007

- (注) 1.取締役岩城慶太郎は、代表取締役社長岩城修の長男であります。
2.取締役下郡慎治は、代表取締役社長岩城修の義兄であります。
3.監査役のうち永野芳宣、駒松健は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4.平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
5.平成19年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスとは、株主、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々なステークホルダー（利害関係者）との関係における企業経営の基本的枠組みのあり方で、継続的に企業価値を高めていくための極めて基本的な要素であると理解しております。従って、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するような環境を整えることが重要な課題であると認識しております。

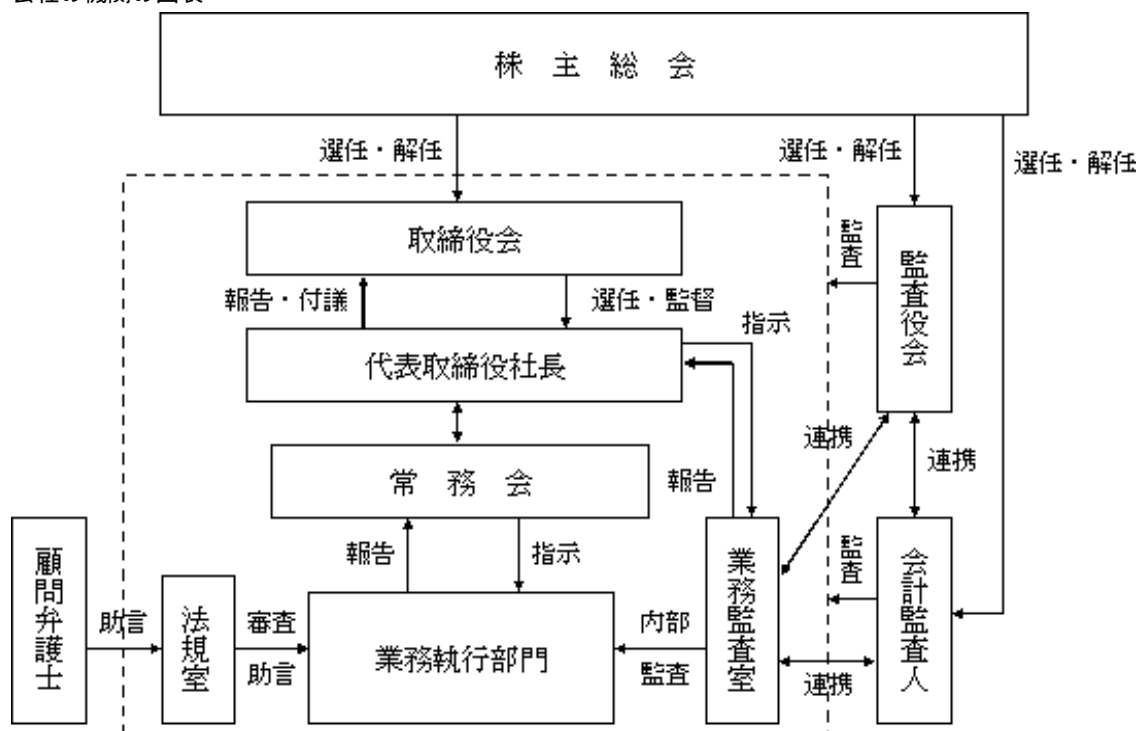
当社は、ステークホルダーの立場に立って企業価値を高めるため、厳しい経営環境の変化に迅速に対応できる経営の効率性、健全な企業経営の維持を図っております。その実現のためコンプライアンス体制及び企業経営の透明性の向上を経営上の重要課題と認識しており、これを徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況等

会社の機関の基本説明

- ・取締役会は、会社の重要方針、意思決定機関として社内における最高決議機関であり、その構成員である取締役は経営責任と業務執行責任の両面を意識した体制のもとで、対応すべき経営課題や重要事項の決定について十分に議論、検討を行ったうえでの確かな経営判断を行っております。取締役は、当社の規模と組織の状況、機動性を勘案して、現在11名の体制をとっております。
- ・常務会は、会社全般業務にわたる重要事項の審議・決定及び取締役会の事前審議機関として、代表取締役社長及び役付取締役（常務以上）で構成され、経営上の重要案件の事前審議及び進捗状況等の審議を行っております。
- ・当社は監査役制度を採用しております。

会社の機関の図表



会社の機関の内容及び内部統制システム整備の状況

- ・内部統制につきましては、内部監査体制の構築及び組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が機能する組織運営を行っております。各種規程類は従業員に周知徹底の上、従業員全員が常に確認できる状況になっております。
- ・コンプライアンス体制については、当社の法規室が法律上の判断を必要とする事項を審査し、必要に応じて顧問弁護士の専門的な立場からの助言を受けております。また、会計上の判断に関しては、経理部が監査役及び会計監査人と協力連携し、監視、検証し、法令遵守及び財務報告の信頼性に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

- ・執行部門から独立した業務監査室（3名）は、監査役会と連携して定期的に業務執行部門等への内部監査を実施し、各部門の所管業務が法令、規制、定款、社内諸規程及び諸取扱規則等を遵守し、適正かつ有効に運用されているか否かを調査しております。監査役、会計監査人、業務監査室は相互に連携しております。

- ・ 当社の監査役会は監査役 4 名（常勤監査役 2 名、社外監査役 2 名）で構成され、監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務分担などに従い、取締役会、常務会、期首会議への出席、重要書類の閲覧及び業務執行部門等への往査により、取締役の職務遂行について監査しております。

会計監査の状況

- ・ 会計監査人につきましては、あずさ監査法人と監査契約を締結しており、年間監査計画に基づき、当社及び連結子会社の監査を行っております。また、監査役に対しても定期的に報告を行っております。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数	監査業務補助者の構成	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 堀之北重久 指定社員 業務執行社員 望月正芳	1 年 4 年	公認会計士 5 名 会計士補 1 名 その他 6 名	あずさ監査法人

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・ 社外取締役は選任しておりません。
- ・ 社外監査役と当社は人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理体制の基礎として、リスク管理規程を定め、個々のリスクについての管理責任者を決定し、同規程に従ったリスク管理体制を構築いたします。

危機管理マニュアルを定め、不測の事態が発生した場合には、社長を本部長とする対策本部を設置し、情報連絡チーム及び顧問弁護士等を含む外部アドバイザーチームを組織し、迅速な対応を行い、損害の拡大を防止しこれを最小限に止める体制を整えます。

(3) 役員報酬の内容

- ・ 当社の取締役及び監査役に支払った報酬

区分	支給人員	当期支給額
取締役	13名	95百万円 (注 1)
監査役 (うち社外監査役)	5 名 (3 名)	22百万円 (注 2) (6百万円)
合計	18名	117百万円

注 1 . 株主総会決議に基づく報酬、役員賞与及び株主総会決議に基づく退職慰労金の合計額であります。使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額及び賞与相当額は含んでおりません。

注 2 . 株主総会決議に基づく報酬及び株主総会決議に基づく退職慰労金の合計額であります。

(4) 監査報酬の内容

・ 当社の監査報酬

支払先	報酬内容	当期支払額
あずさ監査法人	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	32百万円
	上記以外の業務に基づく報酬	-

(5) 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数の決議をもって選任する旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

(7) 株主総会の決議事項を取締役会で決議できるようにした事項

取締役会による自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応した機動的な資本政策を可能にすることを目的とするものであります。

取締役会決議による中間配当

当社は、取締役会の決議により毎年5月31日を基準日として、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

(8) 株主総会の特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨を定款に定めております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第68期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第69期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表並びに第68期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び第69期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			1,727,671		1,479,601
2.受取手形及び売掛金	4		14,892,369		15,816,667
3.たな卸資産			3,673,818		3,865,886
4.繰延税金資産			168,778		104,674
5.未収入金			408,900		314,077
6.その他			222,589		222,144
7.貸倒引当金			42,758		31,894
流動資産合計			21,051,369	63.5	21,771,157
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		5,559,669		5,678,316	
減価償却累計額		3,381,197	2,178,471	3,562,729	2,115,586
(2)機械装置及び運搬具		6,013,251		6,125,184	
減価償却累計額		5,271,570	741,681	5,469,350	655,834
(3)器具備品		883,679		901,408	
減価償却累計額		745,912	137,766	780,274	121,134
(4)土地			2,573,869		2,542,131
(5)建設仮勘定			24,189		15,925
有形固定資産合計			5,655,978	17.1	5,450,611
2.無形固定資産					
(1)のれん			12,000		41,761
(2)ソフトウェア			113,840		170,684
(3)その他			176,082		158,401
無形固定資産合計			301,923	0.9	370,848

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1,2	5,290,006		4,581,947	
(2) 長期貸付金		42,747		37,019	
(3) 長期預け金		110,584		97,150	
(4) 繰延税金資産		258,175		289,756	
(5) その他		493,019		495,204	
(6) 貸倒引当金		66,345		95,647	
投資その他の資産合計		6,128,187	18.5	5,405,429	16.4
固定資産合計		12,086,089	36.5	11,226,889	34.0
資産合計		33,137,459	100.0	32,998,047	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	2,4	12,994,147		13,470,980	
2. 短期借入金		4,040,000		4,340,000	
3. 未払金		100,251		23,018	
4. 未払費用		933,407		935,037	
5. 未払法人税等		30,838		40,690	
6. 未払消費税等		17,852		28,342	
7. 返品調整引当金		10,800		10,900	
8. 設備支払手形		166,768		73,716	
9. その他		53,287		72,851	
流動負債合計		18,347,354	55.4	18,995,538	57.6
固定負債					
1. 長期借入金		1,460,000		1,220,000	
2. 退職給付引当金		709,261		729,119	
3. 役員退職慰労引当金		-		178,870	
4. 繰延税金負債		313,023		150,834	
5. その他		163,892		163,485	
固定負債合計		2,646,178	8.0	2,442,310	7.4
負債合計		20,993,532	63.4	21,437,849	65.0
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,572,382	7.8	2,572,382	7.8
2. 資本剰余金		2,088,222	6.3	2,088,222	6.3
3. 利益剰余金		7,152,821	21.6	6,840,404	20.8
4. 自己株式		49,407	0.1	52,135	0.2
株主資本合計		11,764,018	35.5	11,448,873	34.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		370,208	1.1	147,240	0.4
2. 繰延ヘッジ損益		7,514	0.0	15,133	0.0
3. 為替換算調整勘定		17,213	0.0	20,781	0.1
評価・換算差額等合計		379,907	1.1	111,325	0.3
純資産合計		12,143,926	36.6	11,560,198	35.0
負債純資産合計		33,137,459	100.0	32,998,047	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			50,505,087	100.0		50,012,023	100.0
売上原価	1		43,319,580	85.8		43,443,740	86.9
売上総利益			7,185,506	14.2		6,568,283	13.1
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		966,921			905,520		
2. 貸倒引当金繰入額		-			17,673		
3. 報酬及び給料手当		2,720,329			2,643,406		
4. 退職給付費用		240,842			260,176		
5. 役員退職慰労引当金 繰入額		-			22,350		
6. 福利厚生費		395,202			375,395		
7. 旅費交通費		278,205			255,376		
8. 減価償却費		256,875			137,825		
9. 賃借料		327,089			260,947		
10. その他	2	1,722,578	6,908,043	13.7	1,668,449	6,547,121	13.1
営業利益			277,463	0.5		21,162	0.0
営業外収益							
1. 受取利息		4,015			5,277		
2. 受取配当金		27,722			28,322		
3. 受取賃貸料		39,892			38,214		
4. 受取事務手数料		23,497			23,964		
5. 通貨スワップ利益		4,076			-		
6. 受託研究収入		27,866			6,433		
7. 持分法による投資利益		188,941			5,040		
8. 保険金収入		79,275			59,380		
9. その他		66,540	461,827	0.9	85,489	252,122	0.5
営業外費用							
1. 支払利息		68,732			78,679		
2. 商品廃棄損		76,115			59,097		
3. シンジケート ローン手数料		27,483			20,961		
4. 貸倒引当金繰入額		-			30,000		
5. その他		13,316	185,647	0.4	11,899	200,638	0.4
経常利益			553,643	1.1		72,646	0.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
特別利益					
1. 関係会社株式売却益		-		103,333	
2. 投資有価証券売却益		27,768		42,162	
3. 製造販売権譲渡益		-		30,000	
4. 残余財産分配益	3	-		59,315	
5. 確定拠出年金移行益		160,036		-	
6. 貸倒引当金戻入益		15,092	202,897	-	234,811
			0.4		0.5
特別損失					
1. 固定資産処分損	4	75,155		4,415	
2. 投資有価証券評価損		-		211,072	
3. 役員退職慰労金		28,960		44,000	
4. 過年度役員退職慰労引当 金繰入額		-		156,520	
5. 減損損失	5	-	104,115	31,738	447,745
			0.2		0.9
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失()			652,425		140,288
			1.3		0.3
法人税、住民税及び事業 税		50,371		21,986	
法人税等調整額		455,631	506,003	5,252	27,238
			1.0		0.0
当期純利益 又は当期純損失()			146,422		167,526
			0.3		0.3

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日 残高 (千円)	2,572,382	2,088,222	7,151,403	43,539	11,768,468
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			145,004		145,004
当期純利益			146,422		146,422
自己株式の取得				5,867	5,867
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	1,418	5,867	4,449
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,572,382	2,088,222	7,152,821	49,407	11,764,018

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日 残高 (千円)	409,553	2,779	4,018	408,314	12,176,783
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					145,004
当期純利益					146,422
自己株式の取得					5,867
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	39,345	10,294	21,231	28,407	28,407
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	39,345	10,294	21,231	28,407	32,857
平成19年11月30日 残高 (千円)	370,208	7,514	17,213	379,907	12,143,926

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日 残高 (千円)	2,572,382	2,088,222	7,152,821	49,407	11,764,018
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			144,890		144,890
当期純損失			167,526		167,526
自己株式の取得				2,728	2,728
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	-	-	312,417	2,728	315,145
平成20年11月30日 残高 (千円)	2,572,382	2,088,222	6,840,404	52,135	11,448,873

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日 残高 (千円)	370,208	7,514	17,213	379,907	12,143,926
連結会計年度中の変動額					

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
剰余金の配当					144,890
当期純損失					167,526
自己株式の取得					2,728
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	222,968	7,618	37,995	268,582	268,582
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	222,968	7,618	37,995	268,582	583,728
平成20年11月30日 残高 （千円）	147,240	15,133	20,781	111,325	11,560,198

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()		652,425	140,288
減価償却費		571,277	528,869
持分法による投資利益		188,941	5,040
減損損失		-	31,738
関係会社株式売却益		-	103,333
確定拠出年金移行益		160,036	-
残余財産分配益		-	59,315
退職給付引当金の増減額(減少:)		170,346	23,188
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		-	178,870
貸倒引当金の増減額(減少:)		115,102	18,437
受取利息及び受取配当金		31,738	33,600
支払利息		68,732	78,679
売上債権の増減額(増加:)		26,277	1,017,472
たな卸資産の増減額(増加:)		404,902	221,004
仕入債務の増減額(減少:)		81,452	487,336
役員退職慰労金		28,960	44,000
未払費用の増減額(減少:)		55,090	19,699
その他		123,842	134,789
小計		263,904	34,444
利息及び配当金の受取額		129,502	127,392
利息の支払額		68,732	78,124
役員退職慰労金の支払額		28,960	44,000
確定拠出年金制度への移行に伴う支出額		554,303	-
法人税等の支払額		255,144	14,101
法人税等の還付額		-	126,437
営業活動によるキャッシュ・フロー		513,733	83,159

		前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		866,870	461,812
無形固定資産の取得による支出		96,968	131,939
投資有価証券の取得による支出		77,336	40,860
投資有価証券の売却による収入		37,147	82,542
連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		-	118,936
その他		54,778	177,900
投資活動によるキャッシュ・フロー		949,249	255,232
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額(減少:)		1,400,000	300,000
長期借入金の返済による支出		290,000	240,000
配当金の支払額		145,694	132,159
その他		5,867	2,728
財務活動によるキャッシュ・フロー		958,438	74,888
現金及び現金同等物に係る換算差額		288	1,108
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		504,832	248,070
現金及び現金同等物の期首残高		2,232,504	1,727,671
現金及び現金同等物の期末残高		1,727,671	1,479,601

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 8社 岩城製薬株式会社 ホクヤク株式会社 アスカ純薬株式会社 小泉薬品株式会社 株式会社エイ・エム・アイ 株式会社パートナー・メディカル・システムズ イワキファルマネット株式会社 アプロス株式会社</p> <p>非連結子会社 2社 株式会社イワキ総合研究所 アイエム保険サービス株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>関連会社 3社 メルテックス株式会社、ポーエン化成株式会社、メルテックス香港社について持分法を適用しております。</p> <p>なお、非連結子会社 2社、関連会社 2社 台湾メルテックス社、岩城有限公司は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社の事業年度は、連結会計年度と同一であります。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>連結子会社 6社 岩城製薬株式会社 ホクヤク株式会社 小泉薬品株式会社 株式会社エイ・エム・アイ 株式会社パートナー・メディカル・システムズ アプロス株式会社</p> <p>アスカ純薬株式会社については、平成19年12月3日に当社が保有する全株式を譲渡したことにより連結子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>イワキファルマネット株式会社については、平成20年6月1日に当社が吸収合併したことにより連結子会社に該当しなくなったため、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。</p> <p>非連結子会社 2社 株式会社イワキ総合研究所 アイエム保険サービス株式会社</p> <p>連結の範囲から除いた非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等がいずれも小規模であり全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>同左</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)												
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ ……時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 主として移動平均法による原価法 製品 総平均法による原価法 仕掛品 総平均法による原価法 原材料 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p>	建物及び構築物	15～65年	機械装置及び運搬具	5～7年	器具備品	5～20年	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 ……同左</p> <p>デリバティブ ……同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>商品 同左 製品 同左 仕掛品 同左 原材料 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用して おります。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>15～65年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>5～7年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5～20年</td> </tr> </table>	建物及び構築物	15～65年	機械装置及び運搬具	5～7年	器具備品	5～20年
建物及び構築物	15～65年												
機械装置及び運搬具	5～7年												
器具備品	5～20年												
建物及び構築物	15～65年												
機械装置及び運搬具	5～7年												
器具備品	5～20年												

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で每期均等額を償却しております。 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益はそれぞれ41,925千円減少し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社のうち1社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年3月31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成19年4月1日より確定拠出年金制度に移行しており、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。</p> <p>これに伴い、確定拠出年金移行益160,036千円を特別利益に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社および連結子会社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、役員に対する退職慰労金の支給見積額を在任期間中にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当連結会計年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により当連結会計年度発生額22,350千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額156,520千円は特別損失として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法と比較して、営業利益、経常利益はそれぞれ22,350千円減少し、税金等調整前当期純損失は178,870千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引及び金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。</p> <p>但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項
 (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																								
<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,409,700千円</td> </tr> </table> <p>2. 資産のうち、担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">担保に供している資産の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">6,750千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td> 上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">61,578千円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">2,200,000</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成18年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>4 .</p>	投資有価証券(株式)	3,409,700千円	担保に供している資産の額		投資有価証券	6,750千円			上記に対応する債務		支払手形及び買掛金	61,578千円	コミットメントラインの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,800,000	差引額	2,200,000	<p>1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">3,262,410千円</td> </tr> </table> <p>2. 資産のうち、担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">担保に供している資産の額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">4,832千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td> 上記に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">46,819千円</td> </tr> </table> <p>3. コミットメントライン設定契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">コミットメントラインの総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">1,900,000</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成18年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。</p> <p>年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形の処理</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、連結会計年度末日が金融機関の休日のため、次のとおり連結会計年度末日満期手形が当連結会計年度末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">569,787千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">592,550千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	3,262,410千円	担保に供している資産の額		投資有価証券	4,832千円			上記に対応する債務		支払手形及び買掛金	46,819千円	コミットメントラインの総額	6,000,000千円	借入実行残高	4,100,000	差引額	1,900,000	受取手形	569,787千円	支払手形	592,550千円
投資有価証券(株式)	3,409,700千円																																								
担保に供している資産の額																																									
投資有価証券	6,750千円																																								
上記に対応する債務																																									
支払手形及び買掛金	61,578千円																																								
コミットメントラインの総額	6,000,000千円																																								
借入実行残高	3,800,000																																								
差引額	2,200,000																																								
投資有価証券(株式)	3,262,410千円																																								
担保に供している資産の額																																									
投資有価証券	4,832千円																																								
上記に対応する債務																																									
支払手形及び買掛金	46,819千円																																								
コミットメントラインの総額	6,000,000千円																																								
借入実行残高	4,100,000																																								
差引額	1,900,000																																								
受取手形	569,787千円																																								
支払手形	592,550千円																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																														
<p>1. 売上原価のうち返品調整引当金繰入額1,700千円を含んでおります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は325,718千円です。</p> <p>3.</p> <p>4. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,626千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">14,422</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">8,133</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,973</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,155</td> </tr> </table> <p>5.</p>	建物及び構築物	9,626千円	機械装置及び運搬具	14,422	器具備品	8,133	土地	42,973	計	75,155	<p>1. 売上原価のうち返品調整引当金繰入額100千円を含んでおります。</p> <p>2. 一般管理費に含まれる研究開発費は371,279千円です。</p> <p>3. 投資先の清算に伴う残余財産の分配益であります。</p> <p>4. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">319千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,018</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">651</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,415</td> </tr> </table> <p>5. 減損損失</p> <p>(1) 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31,738千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	建物及び構築物	319千円	機械装置及び運搬具	2,018	器具備品	651	ソフトウェア	862	その他無形固定資産	563	計	4,415	場所	用途	種類	金額 (千円)	埼玉県 熊谷市	遊休資産	土地	31,738
建物及び構築物	9,626千円																														
機械装置及び運搬具	14,422																														
器具備品	8,133																														
土地	42,973																														
計	75,155																														
建物及び構築物	319千円																														
機械装置及び運搬具	2,018																														
器具備品	651																														
ソフトウェア	862																														
その他無形固定資産	563																														
計	4,415																														
場所	用途	種類	金額 (千円)																												
埼玉県 熊谷市	遊休資産	土地	31,738																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日至平成19年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,293	-	-	24,293
合計	24,293	-	-	24,293
自己株式				
普通株式(注)	184	19	-	204
合計	184	19	-	204

(注) 自己株式の普通株式の増加19千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	72,514千円	3円	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月11日 取締役会	普通株式	72,490千円	3円	平成19年5月31日	平成19年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	72,455	利益剰余金	3円	平成19年11月30日	平成20年2月29日

当連結会計年度(自平成19年12月1日至平成20年11月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	24,293	-	-	24,293
合計	24,293	-	-	24,293
自己株式				
普通株式(注)	204	13	-	218
合計	204	13	-	218

(注) 自己株式の普通株式の増加13千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成20年2月28日 定時株主総会	普通株式	72,455千円	3円	平成19年11月30日	平成20年2月29日

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当金	基準日	効力発生日
平成20年7月10日 取締役会	普通株式	72,434千円	3円	平成20年5月31日	平成20年8月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当金(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	72,413	利益剰余金	3円	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成19年11月30日現在)	(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目の金額との関係 (平成20年11月30日現在)
現金及び預金勘定 1,727,671千円	現金及び預金勘定 1,479,601千円
現金及び現金同等物 1,727,671	現金及び現金同等物 1,479,601

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	858,715	360,232	498,482	機械装置及び運搬具	811,251	453,391	357,860
器具備品	444,072	239,347	204,725	器具備品	364,185	177,838	186,346
ソフトウェア	78,618	41,738	36,880	ソフトウェア	78,618	57,461	21,156
合計	1,381,406	641,318	740,087	合計	1,254,055	688,691	565,364
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 244,682千円 1年超 505,056 合計 749,739				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 232,150千円 1年超 344,463 合計 576,614			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 268,357千円 減価償却費相当額 257,826 支払利息相当額 13,026				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 273,655千円 減価償却費相当額 259,267 支払利息相当額 12,936			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			
2.				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 852千円 1年超 3,337 合計 4,189			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年11月30日)			当連結会計年度(平成20年11月30日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	483,391	1,167,088	683,697	197,063	630,430	433,366
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	483,391	1,167,088	683,697	197,063	630,430	433,366
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	660,512	564,708	95,803	736,248	553,397	182,851
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	660,512	564,708	95,803	736,248	553,397	182,851
合計	1,143,903	1,731,797	587,893	933,312	1,183,827	250,515	

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において、減損処理を行い、投資有価証券評価損211,072千円を計上しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
37,147	27,768	-	82,542	42,162	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年11月30日)	当連結会計年度(平成20年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
(1) 非上場株式	79,509	66,709
(2) 社債	69,000	69,000

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成19年11月30日)				当連結会計年度(平成20年11月30日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
債券								
社債	-	-	69,000	-	-	30,000	39,000	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引及び通貨スワップ取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてヘッジ会計を適用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引及び金利スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金の利息 ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引及び通貨スワップ取引は各事業部門ごとに行い、定期的取引高及び残高を経理部に報告して管理しております。 金利スワップ取引の起案、実行及び管理は経理部で行っておりますが、その実行に際しては事前に担当役員及び社長に報告し、承認を得ております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 「2. 取引の時価等に関する事項」に記載されている契約額等は想定元本であり、それ自身がデリバティブ取引に係る市場リスク量あるいは信用リスク量を表すものではありません。	(5) 取引に係るリスク管理体制 為替予約取引は各事業部門ごとに行い、定期的取引高及び残高を経理部に報告して管理しております。 金利スワップ取引の起案、実行及び管理は経理部で行っておりますが、その実行に際しては事前に担当役員及び社長に報告し、承認を得ております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年11月30日現在)
 期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成20年11月30日現在)
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を設けている他、総合設立の厚生年金基金に加盟しております。連結子会社のうち2社は、将来の退職給付について拠出以後に追加的な負担が生じない外部拠出型の退職年金制度に加盟しております。また、当社及び連結子会社のうち1社は、退職給付信託を設定しております。

なお、当社及び連結子会社のうち1社は、平成19年4月1日より適格退職年金制度を廃止して、確定拠出年金制度を導入いたしました。

2. 退職給付債務及びその内訳(平成19年11月30日)

	金額
(1) 退職給付債務(千円)	1,956,331
(2) 年金資産(千円)	1,199,109
(3) 未積立退職給付債務(千円)(1)+(2)	757,221
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	47,959
(5) 退職給付引当金(千円)(3)+(4)	709,261

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	金額
退職給付費用	
(1) 勤務費用(千円)(注1、2)	279,271
(2) 利息費用(千円)	23,229
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	3,831
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	969
(5) 確定拠出年金掛金支払額(千円)	24,456
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う利益(千円)	160,036
合計(千円)	164,060

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額118,572千円を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成19年11月30日）

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(2)割引率		2.0%
(3)期待運用収益率	適格退職年金	2.0%
	退職給付信託	0.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	

5. 複数事業主制度に関する事項（平成19年11月30日）

	金額
当社及び国内連結子会社の一部は、東京薬業厚生年金基金又は東北薬業厚生年金基金に加入しております。 年金資産の額（掛金拠出割合で按分）（千円）	3,459,295

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度である退職一時金制度と確定拠出年金制度を設けております。連結子会社のうち1社は、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、その他の連結子会社4社は退職一時金制度を設けております。また、当社及び連結子会社のうち2社は、総合設立の厚生年金基金に加盟しております。なお、当社及び連結子会社のうち1社は、退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳（平成20年11月30日）

	金額
(1) 退職給付債務（千円）	1,771,629
(2) 年金資産（千円）	680,565
(3) 未積立退職給付債務（千円）(1) + (2)	1,091,064
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	361,944
(5) 退職給付引当金（千円）(3) + (4)	729,119

（注）一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	金額
退職給付費用	
(1) 勤務費用（千円）（注1、2）	385,855
(2) 利息費用（千円）	15,794
(3) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	20,970
(4) 確定拠出年金掛金支払額（千円）	43,615
合計（千円）	466,235

（注）1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

2. 総合設立型の厚生年金基金に対する拠出額113,757千円を勤務費用に含めております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項（平成20年11月30日）

(1)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	
(2)割引率		2.0%
(3)期待運用収益率	退職給付信託	0.0%
(4)数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度から10年	

5. 複数事業主制度に関する事項

当社及び連結子会社の一部は、東京薬業厚生年金基金又は東北薬業厚生年金基金に加入しております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成20年3月31日現在）

	東京薬業厚生年金基金	東北薬業厚生年金基金
年金資産の額（千円）	415,832,946	27,625,408
年金財政計算上の給付債務の額（千円）	497,473,070	26,294,521
差引額（千円）	81,640,123	1,330,887

(2) 制度全体に占める当社グループの連結子会社の掛金拠出割合(平成20年11月30日現在)

東京薬業厚生年金基金（％）	東北薬業厚生年金基金（％）
0.7	0.3

(3) 補足説明

上記(1)の東京薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高57,689,356千円及び当年度不足金76,103,012千円から別途積立金52,152,245千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間10年10ヶ月（平成20年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金43,791千円を費用処理しております。

東北薬業厚生年金基金の差引額の主な要因は、年金財政計算上の別途積立金4,967,376千円から過去勤務債務残高3,636,489千円を控除した額であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は残余期間13年（平成20年3月末時点）の元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金928千円を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「『退職給付に係る会計基準』の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未実現利益調整額</td> <td style="text-align: right;">67,845</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">28,097</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">578,156</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">23,826</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">483,952</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">71,367</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,253,245</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">502,131</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">751,114</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">233,157</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">166,486</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">235,157</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,208</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">641,010</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">110,104</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未実現利益調整額	67,845	貸倒引当金繰入超過額	28,097	退職給付引当金繰入超過額	578,156	減損損失	23,826	繰越欠損金	483,952	その他	71,367	繰延税金資産小計	1,253,245	評価性引当額	502,131	繰延税金資産合計	751,114	繰延税金負債		退職給付信託設定益	233,157	固定資産圧縮積立金	166,486	その他有価証券評価差額金	235,157	その他	6,208	繰延税金負債合計	641,010	繰延税金資産の純額	110,104	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>未実現利益調整額</td> <td style="text-align: right;">4,808</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">30,206</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">583,881</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入超過額</td> <td style="text-align: right;">71,548</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">57,458</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">36,514</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">319,148</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">48,634</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,152,199</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">449,125</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">703,074</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">198,541</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">160,387</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">100,206</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">462,498</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">240,575</td> </tr> </table>	繰延税金資産		未実現利益調整額	4,808	貸倒引当金繰入超過額	30,206	退職給付引当金繰入超過額	583,881	役員退職慰労引当金繰入超過額	71,548	投資有価証券評価損	57,458	減損損失	36,514	繰越欠損金	319,148	その他	48,634	繰延税金資産小計	1,152,199	評価性引当額	449,125	繰延税金資産合計	703,074	繰延税金負債		退職給付信託設定益	198,541	固定資産圧縮積立金	160,387	その他有価証券評価差額金	100,206	その他	3,364	繰延税金負債合計	462,498	繰延税金資産の純額	240,575
繰延税金資産																																																																									
未実現利益調整額	67,845																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	28,097																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	578,156																																																																								
減損損失	23,826																																																																								
繰越欠損金	483,952																																																																								
その他	71,367																																																																								
繰延税金資産小計	1,253,245																																																																								
評価性引当額	502,131																																																																								
繰延税金資産合計	751,114																																																																								
繰延税金負債																																																																									
退職給付信託設定益	233,157																																																																								
固定資産圧縮積立金	166,486																																																																								
その他有価証券評価差額金	235,157																																																																								
その他	6,208																																																																								
繰延税金負債合計	641,010																																																																								
繰延税金資産の純額	110,104																																																																								
繰延税金資産																																																																									
未実現利益調整額	4,808																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	30,206																																																																								
退職給付引当金繰入超過額	583,881																																																																								
役員退職慰労引当金繰入超過額	71,548																																																																								
投資有価証券評価損	57,458																																																																								
減損損失	36,514																																																																								
繰越欠損金	319,148																																																																								
その他	48,634																																																																								
繰延税金資産小計	1,152,199																																																																								
評価性引当額	449,125																																																																								
繰延税金資産合計	703,074																																																																								
繰延税金負債																																																																									
退職給付信託設定益	198,541																																																																								
固定資産圧縮積立金	160,387																																																																								
その他有価証券評価差額金	100,206																																																																								
その他	3,364																																																																								
繰延税金負債合計	462,498																																																																								
繰延税金資産の純額	240,575																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">11.2</td> </tr> <tr> <td>寄付金の損金不算入</td> <td style="text-align: right;">2.4</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の相殺</td> <td style="text-align: right;">13.1</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">11.6</td> </tr> <tr> <td>子会社の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">30.6</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">77.6</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.2	寄付金の損金不算入	2.4	住民税均等割等	2.1	受取配当金の相殺	13.1	持分法による投資利益	11.6	子会社の繰越欠損金	30.6	評価性引当額	4.4	その他	3.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.6	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失のため記載していません。</p>																																																
法定実効税率	40.0																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.3																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	11.2																																																																								
寄付金の損金不算入	2.4																																																																								
住民税均等割等	2.1																																																																								
受取配当金の相殺	13.1																																																																								
持分法による投資利益	11.6																																																																								
子会社の繰越欠損金	30.6																																																																								
評価性引当額	4.4																																																																								
その他	3.4																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	77.6																																																																								

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

1. 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称	事業の内容
イワキ株式会社	医療用、一般用および動物用医薬品等の製造・販売 体外診断用医薬品、検査用試薬および医療機器等の販売 医薬品原料および香粧原料の製造・販売 電子工業用薬品、表面処理薬品および化成品等の製造・販売 食品原料(天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品)およびその他食品の製造・販売

被結合企業

名称	事業の内容
イワキファルマネット株式会社	一般用医薬品卸売業

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、イワキファルマネット株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(3) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(4) 取引の目的を含む取引の概要

グループ内の総合力の強化を図り、各事業部内が有する能力を相互に活用し、より一層、効率的な事業展開と事業シナジーの創出を図るため、平成20年6月1日を効力発生日として提出会社を存続会社とする吸収合併方式によっております。

2. 実施した会計処理の概要

上記取引は、「企業結合に係る会計基準」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

	医薬品 (千円)	医薬・香粧原 料(千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	17,602,173	16,310,678	11,962,431	4,629,803	50,505,087	-	50,505,087
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	259,935	165,031	-	424,966	(424,966)	-
計	17,602,173	16,570,613	12,127,462	4,629,803	50,930,053	(424,966)	50,505,087
営業費用	18,179,847	15,362,438	11,856,843	4,514,983	49,914,113	313,511	50,227,624
営業利益(又は営業 損失)	577,673	1,208,174	270,619	114,820	1,015,940	(738,477)	277,463
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	10,512,088	8,577,598	7,453,467	2,375,327	28,918,482	4,218,976	33,137,459
減価償却費	140,231	192,067	37,727	3,081	373,108	198,169	571,277
資本的支出	291,642	307,382	105,200	429	704,654	112,672	817,326

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は735,749千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門(人事総務、経理等)に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は4,248,807千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、平成19年度の法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取得した減価償却資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、この変更による影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

	医薬品 (千円)	医薬・香粧原 料(千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1)外部顧客に対する売上 高	16,853,742	17,278,771	11,640,542	4,238,967	50,012,023	-	50,012,023
(2)セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	479,860	-	-	479,860	(479,860)	-
計	16,853,742	17,758,631	11,640,542	4,238,967	50,491,883	(479,860)	50,012,023
営業費用	17,397,606	16,847,758	11,388,099	4,142,332	49,775,797	215,064	49,990,861
営業利益(又は営業 損失)	543,864	910,873	252,442	96,635	716,086	(694,924)	21,162
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出							
資産	11,155,945	9,131,704	7,111,085	2,336,431	29,735,167	3,262,879	32,998,047
減価償却費	159,031	231,976	74,043	4,483	469,535	59,334	528,869

	医薬品 (千円)	医薬・香粧原 料(千円)	化成品 (千円)	食品原料 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
減損損失	-	-	-	-	-	31,738	31,738
資本的支出	146,762	163,811	64,519	872	375,965	54,554	430,520

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

事業は製品の種類及び販売経路の類似性によりセグメンテーションしております。

事業区分	主要な製品
医薬品	医療用、一般用、動物用及び体外診断用医薬品、検査用試薬
医薬・香粧原料	医薬品原料、香粧原料
化成品	電子工業用薬品、表面処理薬品、化成品
食品原料	天然調味料、乾燥野菜、乳製品、果実・茶の加工品

- 当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は694,778千円であり、その主なものは、親会社の本社管理部門（人事総務、経理等）に係る費用であります。
- 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は3,301,405千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「医薬品」で7,092千円、「医薬・香粧原料」で14,652千円、「化成品」で19,670千円、「食品原料」で144千円、「消去又は全社」で367千円増加しております。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当社及び連結子会社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、当連結会計年度より、役員退職慰労金規程（内規）に基づく当連結会計年度末支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。
 この結果、従来の方法によった場合に比べ、営業費用は「医薬品」で3,910千円、「医薬・香粧原料」で2,346千円、「化成品」で1,564千円、「消去又は全社」で14,530千円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）及び当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）において有価証券報告書提出会社及び連結子会社は、同一の本国に所在し本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社の売上高がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）及び当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）の海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	メルテックス(株)	東京都中央区	933,600	表面処理薬品事業	(所有) 直接34.4%	兼任 3名	同社製品の仕入	製品仕入	6,782,812	買掛金	2,582,073

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に定期的な交渉により決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	メルテックス(株)	東京都中央区	933,600	表面処理薬品事業	(所有) 直接34.4%	兼任 3名	同社製品の仕入	製品仕入	6,611,033	買掛金	2,427,930

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者との取引条件を参考に定期的な交渉により決定しております。
2. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	504円14銭	1株当たり純資産額	480円18銭
1株当たり当期純利益	6円08銭	1株当たり当期純損失	6円96銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益又は当期純損失		
当期純利益又は当期純損失() (千円)	146,422	167,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	146,422	167,526
期中平均株式数(株)	24,098,528	24,081,750

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>平成19年12月3日に当社の連結子会社であるアスカ純薬株式会社の全株をインパネス・メディカル・ジャパン株式会社に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社グループの経営資源の集中化を図るとともに、より効率的な経営を推進するために実施するものであります。</p> <p>(2) 株式の譲渡先 インパネス・メディカル・ジャパン株式会社</p> <p>(3) 当該会社の概要 会社名 アスカ純薬株式会社 主な事業内容 体外診断用医薬品、検査用試薬及び医療機器等の販売</p> <p>(4) 株式譲渡の概要 譲渡株式数 62,400株 株式譲渡価額 159,981千円(売却益 103,333千円) 譲渡後の所有株式数 0株</p>	<p>1. 取引先の債務整理 平成21年1月23日に当社取引先の債務整理を受任した弁護士から債権調査を求められました。</p> <p>(1) 取引先の名称 有限会社東京エコー</p> <p>(2) 当該取引先に対する債権の額 売掛金 89,945千円</p> <p>(3) 当該事実の影響 上記債権につきましては、翌連結会計年度において必要な貸倒引当金を計上する予定であります。</p> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年2月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。また、連結子会社である岩城製薬株式会社は、平成21年1月14日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年1月30日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、当社は平成21年2月26日開催の株主総会、岩城製薬株式会社は平成21年1月30日開催の定時株主総会において承認されました。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,800,000	4,100,000	0.96	-
1年以内に返済予定の長期借入金	240,000	240,000	1.78	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,460,000	1,220,000	1.51	平成23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債				
取引保証金	128,349	128,137	1.67	-
合計	5,628,349	5,688,137	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
240,000	980,000	-	-

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1.現金及び預金			1,002,710		893,656	
2.受取手形	1,4		3,826,736		4,605,607	
3.売掛金	1		10,746,830		10,628,113	
4.商品			2,276,511		2,403,349	
5.前渡金			41,752		50,212	
6.前払費用			120,102		134,760	
7.繰延税金資産			70,732		62,724	
8.未収入金			423,174		252,811	
9.短期貸付金	1		2,842,744		3,242,132	
10.その他			8,284		10,045	
11.貸倒引当金			31,000		38,000	
流動資産合計			21,328,580	74.4	22,245,414	76.8
固定資産						
1.有形固定資産						
(1)建物		2,031,426		2,046,605		
減価償却累計額		1,003,537	1,027,888	1,059,928	986,677	
(2)構築物		26,121		28,232		
減価償却累計額		17,186	8,934	18,706	9,525	
(3)車両運搬具		350		-		
減価償却累計額		332	17	-	-	
(4)器具備品		151,601		163,893		
減価償却累計額		116,558	35,043	129,244	34,648	
(5)土地			1,764,096		1,732,358	
有形固定資産合計			2,835,980	9.9	2,763,209	9.6
2.無形固定資産						
(1)のれん			-		32,761	
(2)借地権			12,698		12,698	
(3)ソフトウェア			110,781		170,260	
(4)その他			137,540		83,626	
無形固定資産合計			261,020	0.9	299,347	1.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		1,765,657		1,265,819	
(2) 関係会社株式		2,094,487		2,114,287	
(3) 出資金		600		600	
(4) 長期貸付金		26,200		25,600	
(5) 従業員長期貸付金		4,217		8,995	
(6) 関係会社長期貸付金		432,503		432,503	
(7) 破産更生債権等		30,372		36,667	
(8) 関係会社長期営業債権		468,061		-	
(9) 長期預け金		69,925		66,038	
(10) 長期前払費用		67,678		48,716	
(11) その他		94,226		102,915	
(12) 貸倒引当金		793,000		443,000	
投資その他の資産合計		4,260,930	14.8	3,659,143	12.6
固定資産合計		7,357,931	25.6	6,721,700	23.2
資産合計		28,686,512	100.0	28,967,115	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	1,4	2,814,396		3,236,980	
2. 買掛金	1	10,534,214		10,641,845	
3. 短期借入金		4,040,000		4,340,000	
4. 未払金		21,680		14,790	
5. 未払費用		557,131		600,585	
6. 未払法人税等		15,567		32,936	
7. 預り金	1	308,231		27,151	
8. 返品調整引当金		9,000		8,000	
9. その他		11,377		26,671	
流動負債合計		18,311,600	63.8	18,928,962	65.3
固定負債					
1. 長期借入金		1,460,000		1,220,000	
2. 退職給付引当金		31,446		47,446	
3. 役員退職慰労引当金		-		154,880	
4. 長期預り金		143,282		146,163	
5. 繰延税金負債		312,732		150,490	
6. その他		12,743		13,322	
固定負債合計		1,960,204	6.9	1,732,303	6.0
負債合計		20,271,805	70.7	20,661,265	71.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年11月30日)		当事業年度 (平成20年11月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
株主資本						
1. 資本金			2,572,382	9.0	2,572,382	8.9
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		2,086,478			2,086,478	
(2) その他資本剰余金		1,743			1,743	
資本剰余金合計			2,088,222	7.3	2,088,222	7.2
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		416,888			416,888	
(2) その他利益剰余金						
退職給与積立金		293,686			293,686	
配当積立金		70,000			70,000	
固定資産圧縮積立金		249,729			240,580	
別途積立金		2,309,000			2,309,000	
繰越利益剰余金		134,641			223,777	
利益剰余金合計			3,473,944	12.0	3,553,932	12.3
4. 自己株式			36,841	0.1	39,569	0.1
株主資本合計			8,097,708	28.2	8,174,967	28.3
評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			324,512	1.1	146,015	0.5
2. 繰延ヘッジ損益			7,514	0.0	15,133	0.1
評価・換算差額等合計			316,998	1.1	130,881	0.4
純資産合計			8,414,706	29.3	8,305,849	28.7
負債純資産合計			28,686,512	100.0	28,967,115	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)			当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)		
		金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1		45,783,649	100.0		46,359,896	100.0
売上原価							
1. 期首商品たな卸高		1,996,878			2,276,511		
2. 当期商品仕入高	1	42,081,887			42,257,136		
計		44,078,765			44,533,648		
3. 他勘定振替高	2	79,612			67,377		
4. 期末商品たな卸高		2,276,511			2,403,349		
売上原価計			41,722,641	91.1		42,062,920	90.7
返品調整引当金戻入額		8,000			9,000		
返品調整引当金繰入額		9,000	1,000		8,000	1,000	
売上総利益			4,060,007	8.9		4,297,975	9.3
販売費及び一般管理費							
1. 荷造運搬費		485,417			623,403		
2. 貸倒引当金繰入額		911			7,069		
3. 報酬及び給料手当		1,471,793			1,633,281		
4. 退職給付費用		166,032			174,743		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		-			14,530		
6. 福利厚生費		207,262			222,628		
7. 旅費交通費		147,627			153,448		
8. 減価償却費		242,735			121,436		
9. 賃借料		183,034			139,987		
10. その他		605,199	3,510,014	7.7	801,800	3,892,329	8.4
営業利益			549,992	1.2		405,646	0.9

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業外収益					
1. 受取利息	1	30,366		39,257	
2. 受取配当金	1	239,177		238,169	
3. 受取賃貸料	1	68,093		53,075	
4. 受取事務手数料		6,891		13,888	
5. 通貨スワップ利益		4,076		-	
6. その他		63,942	412,547	68,331	412,723
営業外費用					
1. 支払利息		71,940		80,149	
2. 商品廃棄損		45,303		48,634	
3. シンジケート ローン手数料		27,483		20,961	
4. 貸倒引当金繰入額		-		30,000	
5. 関係会社貸倒引当金繰 入額		-		81,909	
6. その他		9,037	153,765	7,139	268,793
経常利益			808,774		549,575
特別利益					
1. 関係会社株式売却益		-		128,781	
2. 投資有価証券売却益		27,768		42,162	
3. 確定拠出年金移行益		196,198	223,967	-	170,943
特別損失					
1. 固定資産処分損	3	53,381		1,533	
2. 投資有価証券評価損		-		200,519	
3. 関係会社株式評価損		-		134,578	
4. 関係会社貸倒引当金繰 入額		507,287		-	
5. 役員退職慰労金		3,176		830	
6. 過年度役員退職慰労引 当金繰入額		-		140,350	
7. 減損損失	4	-	563,845	31,738	509,549
税引前当期純利益			468,896		210,969
法人税、住民税及び事業 税		10,604		16,247	
法人税等調整額		386,848	397,452	30,156	13,909
当期純利益			71,443		224,878

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年12月1日 至平成19年11月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					退職給与 積立金	配当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年11月30日 残高(千円)	2,572,382	2,086,478	1,743	416,888	293,686	70,000	276,363	2,309,000	181,567	30,973	8,177,136	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									145,004		145,004	
固定資産圧縮積立 金の取崩							26,634		26,634			
当期純利益									71,443		71,443	
自己株式の取得										5,867	5,867	
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)												
事業年度中の変動額 合計(千円)							26,634		46,926	5,867	79,428	
平成19年11月30日 残高(千円)	2,572,382	2,086,478	1,743	416,888	293,686	70,000	249,729	2,309,000	134,641	36,841	8,097,708	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日 残高(千円)	358,834	2,779	361,614	8,538,751
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				145,004
固定資産圧縮積立 金の取崩				
当期純利益				71,443
自己株式の取得				5,867
株主資本以外の項 目の事業年度中の 変動額(純額)	34,321	10,294	44,616	44,616
事業年度中の変動額 合計(千円)	34,321	10,294	44,616	124,045
平成19年11月30日 残高(千円)	324,512	7,514	316,998	8,414,706

当事業年度（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

	株主資本										自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					退職給与 積立金	配当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年11月30日 残高(千円)	2,572,382	2,086,478	1,743	416,888	293,686	70,000	249,729	2,309,000	134,641	36,841	8,097,708	
事業年度中の変動額												
剰余金の配当									144,890		144,890	
固定資産圧縮積立 金の取崩							9,148		9,148			
当期純利益									224,878		224,878	

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他資 本剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金						
					退職給与 積立金	配当 積立金	固定資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
自己株式の取得										2,728	2,728
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)							9,148		89,136	2,728	77,259
平成20年11月30日 残高(千円)	2,572,382	2,086,478	1,743	416,888	293,686	70,000	240,580	2,309,000	223,777	39,569	8,174,967

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日 残高(千円)	324,512	7,514	316,998	8,414,706
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				144,890
固定資産圧縮積立 金の取崩				
当期純利益				224,878
自己株式の取得				2,728
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	178,497	7,618	186,116	186,116
事業年度中の変動額 合計(千円)	178,497	7,618	186,116	108,856
平成20年11月30日 残高(千円)	146,015	15,133	130,881	8,305,849

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)								
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価 差額は全部純資産直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 ……時価法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品……移動平均法による原価法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15～65年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平 成19年4月1日以降に取得した有形固定資産 については、改正後の法人税法に規定する償 却方法により、減価償却費を計上しておりま す。 なお、この変更による当事業年度の損益に与 える影響は軽微であります。</p>	建物	15～65年	器具備品	5～20年	<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p> <p>2. デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 ……定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物 (附属設備を除く)については、定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりでありま す。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15～65年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">5～20年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法改正に伴い平成19年3月31日以前 に取得した有形固定資産については、改正前 の法人税法に基づく減価償却の方法の適用 により取得価額の5%に到達した事業年度 の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と 備忘価額との差額を5年間にわたり均等償 却し、減価償却費に含めて計上しておりま す。 これによる損益に与える影響は軽微であり ます。</p>	建物	15～65年	器具備品	5～20年
建物	15～65年								
器具備品	5～20年								
建物	15～65年								
器具備品	5～20年								

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(2) 無形固定資産 ……定額法を採用しております。 のれんについては、5年間で每期均等額を償却して おります。 自社利用のソフトウェアについては、社内にお ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用 しております。</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見 込額を計上しております。</p> <p>(2) 返品調整引当金 将来の返品による損失に備えるため、返品による損 失見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業 年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成19年3月 31日をもって適格退職年金制度を廃止し、平成19年4 月1日より確定拠出年金制度に移行しており、「退職 給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計 基準適用指針第1号)を適用しております。 これに伴い、確定拠出年金移行益196,198千円を特別利 益に計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>5. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 返品調整引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末にお ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計 上しております。 数理計算上の差異は、その発生時における従業員の 平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による 定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業 年度から費用処理することとしております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(4)</p> <p>6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を、金利スワップ取引について特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約取引及び金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 外貨建金銭債権債務及び借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建金銭債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的とし、通常の取引の範囲内において個別予約取引を実施しており、また金利変動リスクを回避することを目的とし、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会)の規定に基づき、有効性の評価を行っております。 但し、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。 (会計方針の変更) 当社は従来、役員退職慰労金を支出時の費用として処理していましたが、当事業年度より「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)が公表されたことを契機として、役員に対する退職慰労金の支給見積額を在任期間中にわたり費用配分することで期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図るため、役員退職慰労金規程(内規)に基づく当事業年度末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更いたしました。 この変更により当事業年度発生額14,530千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額140,350千円は特別損失として計上しております。 この結果、従来の方と比較して、営業利益、経常利益は14,530千円、税引前当期純利益は154,880千円それぞれ減少しております。</p> <p>6. リース取引の処理方法 同左</p> <p>7. ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)			当事業年度 (平成20年11月30日)																								
<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,317千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>2,658,160</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>2,840,000</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>284,591</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,609,652</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td>297,040</td> </tr> </table>			受取手形	4,317千円	売掛金	2,658,160	短期貸付金	2,840,000	支払手形	284,591	買掛金	4,609,652	預り金	297,040	<p>1. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>4,440千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>779,554</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td>3,240,000</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>424,941</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>4,442,240</td> </tr> </table>			受取手形	4,440千円	売掛金	779,554	短期貸付金	3,240,000	支払手形	424,941	買掛金	4,442,240
受取手形	4,317千円																										
売掛金	2,658,160																										
短期貸付金	2,840,000																										
支払手形	284,591																										
買掛金	4,609,652																										
預り金	297,040																										
受取手形	4,440千円																										
売掛金	779,554																										
短期貸付金	3,240,000																										
支払手形	424,941																										
買掛金	4,442,240																										
<p>2. 偶発債務 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小泉薬品(株)</td> <td>65,709</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	小泉薬品(株)	65,709	仕入債務	<p>2. 偶発債務 関係会社の仕入先に対する保証債務は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>被保証者</th> <th>保証金額 (千円)</th> <th>被保証債務の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小泉薬品(株)</td> <td>65,167</td> <td>仕入債務</td> </tr> </tbody> </table>			被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容	小泉薬品(株)	65,167	仕入債務										
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																									
小泉薬品(株)	65,709	仕入債務																									
被保証者	保証金額 (千円)	被保証債務の内容																									
小泉薬品(株)	65,167	仕入債務																									
<p>3. コミットメントライン設定契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>3,800,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,200,000</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成18年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>			コミットメントラインの総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,800,000	差引額	2,200,000	<p>3. コミットメントライン設定契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行とシンジケート方式によるコミットメントライン設定契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントライン設定契約に係る借入金実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>4,100,000</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,900,000</td> </tr> </table> <p>上記のコミットメントライン設定契約について、以下の財務制限条項が付されております。 年度決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び平成18年11月決算期末における連結貸借対照表の純資産の部の金額の75パーセントを、それぞれ下回らないこと。 年度決算期末における連結損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p>			コミットメントラインの総額	6,000,000千円	借入実行残高	4,100,000	差引額	1,900,000										
コミットメントラインの総額	6,000,000千円																										
借入実行残高	3,800,000																										
差引額	2,200,000																										
コミットメントラインの総額	6,000,000千円																										
借入実行残高	4,100,000																										
差引額	1,900,000																										
<p>4.</p>			<p>4. 期末日満期手形の処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって、当期末日が金融機関の休日のため、次のとおり期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table border="0"> <tr> <td>受取手形</td> <td>520,970千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>535,787千円</td> </tr> </table>			受取手形	520,970千円	支払手形	535,787千円																		
受取手形	520,970千円																										
支払手形	535,787千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																																
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">10,613,409千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,981,286</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">27,312</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">213,308</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">43,241</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高は、商品廃棄損等への振替であります。</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">6,237千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4,170</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">42,973</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">53,381</td> </tr> </table> <p>4.</p>	商品売上高	10,613,409千円	商品仕入高	12,981,286	受取利息	27,312	受取配当金	213,308	受取賃貸料	43,241	建物	6,237千円	器具備品	4,170	土地	42,973	計	53,381	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">商品売上高</td> <td style="text-align: right;">6,951,155千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">12,557,844</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td style="text-align: right;">34,975</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">209,678</td> </tr> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">29,826</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高は、商品廃棄損等への振替であります。</p> <p>3. 固定資産処分損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">85千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">862</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">563</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533</td> </tr> </table> <p>4. 減損損失</p> <p>(1) 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>埼玉県 熊谷市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,738</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 市場価格の下落により、上記の遊休資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額31,738千円を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 資産のグルーピングの方法 事業用資産については各事業所ごと、賃貸資産及び遊休資産については物件ごとに資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(4) 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に固定資産税評価額等の市場価格が適切に反映していると考えられる評価額を基に算出し評価しております。</p>	商品売上高	6,951,155千円	商品仕入高	12,557,844	受取利息	34,975	受取配当金	209,678	受取賃貸料	29,826	建物	85千円	車両運搬具	17	器具備品	4	ソフトウェア	862	その他無形固定資産	563	計	1,533	場所	用途	種類	金額 (千円)	埼玉県 熊谷市	遊休資産	土地	31,738
商品売上高	10,613,409千円																																																
商品仕入高	12,981,286																																																
受取利息	27,312																																																
受取配当金	213,308																																																
受取賃貸料	43,241																																																
建物	6,237千円																																																
器具備品	4,170																																																
土地	42,973																																																
計	53,381																																																
商品売上高	6,951,155千円																																																
商品仕入高	12,557,844																																																
受取利息	34,975																																																
受取配当金	209,678																																																
受取賃貸料	29,826																																																
建物	85千円																																																
車両運搬具	17																																																
器具備品	4																																																
ソフトウェア	862																																																
その他無形固定資産	563																																																
計	1,533																																																
場所	用途	種類	金額 (千円)																																														
埼玉県 熊谷市	遊休資産	土地	31,738																																														

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	121	19		141
合計	121	19		141

(注) 普通株式の自己株式の増加19千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	141	13		155
合計	141	13		155

(注) 普通株式の自己株式の増加13千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(借主側) 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	362,266	206,776	155,489	器具備品	283,053	138,592	144,460
ソフトウェア	75,521	39,260	36,260	ソフトウェア	75,521	54,364	21,156
合計	437,787	246,037	191,750	合計	358,575	192,957	165,617
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 71,069千円 1年超 122,423 合計 193,492				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 65,563千円 1年超 101,687 合計 167,250			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 92,146千円 減価償却費相当額 90,068 支払利息相当額 2,033				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 81,218千円 減価償却費相当額 76,707 支払利息相当額 1,907			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2.				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 852千円 1年超 3,337 合計 4,189			
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。				(減損損失について) 同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成19年11月30日)			当事業年度(平成20年11月30日)		
	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	477,937	1,549,345	1,071,407	477,937	1,052,530	574,593

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年11月30日)	当事業年度 (平成20年11月30日)																																																																						
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>321,103</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>287,399</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>23,826</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>134,382</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>59,239</td></tr> <tr><td>その他</td><td>42,791</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>868,742</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>493,371</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>375,370</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>233,157</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>166,486</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>216,341</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1,384</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>617,370</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>241,999</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入超過額	321,103	退職給付引当金繰入超過額	287,399	減損損失	23,826	関係会社株式評価損	134,382	繰越欠損金	59,239	その他	42,791	繰延税金資産小計	868,742	評価性引当額	493,371	繰延税金資産合計	375,370	繰延税金負債		退職給付信託設定益	233,157	固定資産圧縮積立金	166,486	その他有価証券評価差額金	216,341	その他	1,384	繰延税金負債合計	617,370	繰延税金負債の純額	241,999	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>170,133</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入超過額</td><td>290,239</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>36,514</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td>57,458</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td>100,000</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>46,256</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>61,952</td></tr> <tr><td>その他</td><td>23,975</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>786,528</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>418,022</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>368,506</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td>198,541</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td>160,387</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>97,343</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td>456,271</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td>87,765</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金繰入超過額	170,133	退職給付引当金繰入超過額	290,239	減損損失	36,514	投資有価証券評価損	57,458	関係会社株式評価損	100,000	繰越欠損金	46,256	役員退職慰労引当金	61,952	その他	23,975	繰延税金資産小計	786,528	評価性引当額	418,022	繰延税金資産合計	368,506	繰延税金負債		退職給付信託設定益	198,541	固定資産圧縮積立金	160,387	その他有価証券評価差額金	97,343	繰延税金負債合計	456,271	繰延税金負債の純額	87,765
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金繰入超過額	321,103																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	287,399																																																																						
減損損失	23,826																																																																						
関係会社株式評価損	134,382																																																																						
繰越欠損金	59,239																																																																						
その他	42,791																																																																						
繰延税金資産小計	868,742																																																																						
評価性引当額	493,371																																																																						
繰延税金資産合計	375,370																																																																						
繰延税金負債																																																																							
退職給付信託設定益	233,157																																																																						
固定資産圧縮積立金	166,486																																																																						
その他有価証券評価差額金	216,341																																																																						
その他	1,384																																																																						
繰延税金負債合計	617,370																																																																						
繰延税金負債の純額	241,999																																																																						
繰延税金資産																																																																							
貸倒引当金繰入超過額	170,133																																																																						
退職給付引当金繰入超過額	290,239																																																																						
減損損失	36,514																																																																						
投資有価証券評価損	57,458																																																																						
関係会社株式評価損	100,000																																																																						
繰越欠損金	46,256																																																																						
役員退職慰労引当金	61,952																																																																						
その他	23,975																																																																						
繰延税金資産小計	786,528																																																																						
評価性引当額	418,022																																																																						
繰延税金資産合計	368,506																																																																						
繰延税金負債																																																																							
退職給付信託設定益	198,541																																																																						
固定資産圧縮積立金	160,387																																																																						
その他有価証券評価差額金	97,343																																																																						
繰延税金負債合計	456,271																																																																						
繰延税金負債の純額	87,765																																																																						
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成19年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>5.2</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>15.4</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td>3.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>48.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>2.2</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>84.8</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.4	寄付金の損金不算入	3.3	評価性引当額	48.8	住民税均等割等	2.2	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.8	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(平成20年11月30日現在)</p> <p style="text-align: right;">(単位:%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>8.7</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>34.4</td></tr> <tr><td>寄付金の損金不算入</td><td>9.7</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>35.7</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td>6.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>6.6</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.4	寄付金の損金不算入	9.7	評価性引当額	35.7	住民税均等割等	6.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6																																		
法定実効税率	40.0																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	5.2																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	15.4																																																																						
寄付金の損金不算入	3.3																																																																						
評価性引当額	48.8																																																																						
住民税均等割等	2.2																																																																						
その他	0.6																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	84.8																																																																						
法定実効税率	40.0																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.7																																																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	34.4																																																																						
寄付金の損金不算入	9.7																																																																						
評価性引当額	35.7																																																																						
住民税均等割等	6.1																																																																						
その他	1.0																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6																																																																						

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)		当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	348円41銭	1株当たり純資産額	344円10銭
1株当たり当期純利益	2円96銭	1株当たり当期純利益	9円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)	当事業年度 (自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	71,443	224,878
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	71,443	224,878
期中平均株式数(株)	24,161,816	24,145,038

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>平成19年12月3日に当社の子会社であるアスカ純薬株式会社の全株式をインパネス・メディカル・ジャパン株式会社に譲渡いたしました。</p> <p>(1) 株式譲渡の理由 当社グループの経営資源の集中化を図るとともに、より効率的な経営を推進するために実施するものであります。</p> <p>(2) 株式の譲渡先 インパネス・メディカル・ジャパン株式会社</p> <p>(3) 当該会社の概要 会社名 アスカ純薬株式会社 主な事業内容 体外診断用医薬品、検査用試薬及び医療機器等の販売 なお、当社は当該会社から製品を仕入れ、外部へ販売しております。</p> <p>(4) 株式譲渡の概要 譲渡株式数 62,400株 株式譲渡価額 159,981千円(売却益 128,781千円) 譲渡後の所有株式数 0株</p>	<p>1. 取引先の債務整理 平成21年1月23日に当社取引先の債務整理を受任した弁護士から債権調査を求められました。</p> <p>(1) 取引先の名称 有限会社東京エコー</p> <p>(2) 当該取引先に対する債権の額 売掛金 89,945千円</p> <p>(3) 当該事実の影響 上記債権につきましては、平成21年11月期において必要な貸倒引当金を計上する予定であります。</p> <p>2. 役員退職慰労金制度の廃止 当社は、平成21年1月16日開催の取締役会において、取締役及び監査役の退職慰労金制度を平成21年2月26日開催の定時株主総会終結の時をもって廃止することを決議いたしました。</p> <p>なお、役員退職慰労金制度廃止日(同定時株主総会終結時)までの在任期間を対象とする退職慰労金の打ち切り支給については、各取締役及び各監査役の退任時に支給することとし、平成21年2月26日開催の定時株主総会において承認されました。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	263,700	137,387
		沢井製薬株式会社	33,000	132,660
		ダイソー株式会社	593,000	128,681
		エーザイ株式会社	34,923	112,801
		参天製薬株式会社	37,081	93,814
		ロート製薬株式会社	75,240	93,749
		富士製薬工業株式会社	31,000	49,135
		株式会社ツムラ	15,000	45,900
		東和薬品株式会社	12,100	43,802
		日本ケミファ株式会社	100,000	28,400
		その他(62銘柄)	468,956	330,488
		計	1,664,000	1,196,819

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社熱電素子開発	69,000	69,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,031,426	16,018	838	2,046,605	1,059,928	57,158	986,677
構築物	26,121	2,110	-	28,232	18,706	1,520	9,525
車両運搬具	350	-	350	-	-	0	-
器具備品	151,601	12,591	299	163,893	129,244	12,503	34,648
土地	1,764,096	-	31,738 (31,738)	1,732,358	-	-	1,732,358
有形固定資産計	3,973,595	30,720	33,226 (31,738)	3,971,089	1,207,879	71,182	2,763,209
無形固定資産							
のれん	140,000	40,952	-	180,952	148,190	8,190	32,761
借地権	12,698	-	-	12,698	-	-	12,698
ソフトウェア	1,380,211	108,687	1,150	1,487,749	1,317,488	44,117	170,260
その他	138,511	22,627	77,405	83,732	106	88	83,626
無形固定資産計	1,671,420	172,267	78,555	1,765,132	1,465,785	52,397	299,347
長期前払費用	189,401	1,660	-	191,061	142,344	20,622	48,716
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期減少額の()内書きは、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用による減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額には、イワキファルマネット株式会社との合併による増加額が、次のとおり含まれております。

器具備品 827千円
 ソフトウェア 7,179千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	824,000	167,284	7,917	502,367	481,000
返品調整引当金	9,000	8,000	-	9,000	8,000
役員退職慰労引当金	-	154,880	-	-	154,880

(注) 1. 引当金の計上の理由及び額の算定方法は個別注記表の重要な会計方針に係る事項を参照。

2. 貸倒引当金の当期減少額その他のうち31,083千円は貸倒実績率に基づく洗い替えによる戻入額、3,222千円は債権の回収等による戻入額、468,061千円は子会社であるイワキファルマネット株式会社への債権に対して設定していた貸倒引当金について、同社を吸収合併したことに伴い取崩したものであります。なお、損益計算書上はイワキファルマネット株式会社への債権に対して設定していた貸倒引当金の戻入額468,061千円と同社との合併時に計上した関係会社株式評価損を相殺して表示しております。

3. 返品調整引当金の当期減少額は洗い替えによる戻入額であります。

4. 当期増加額には、イワキファルマネット株式会社との合併による増加額が次のとおり含まれております。

貸倒引当金 14,000千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	166,262
預金	
当座預金	556,477
普通預金	164,423
別段預金	6,493
小計	727,394
合計	893,656

ロ) 受取手形

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
ユニキス株式会社	179,434
株式会社ツムラ	155,682
株式会社アムスライフサイエンス	135,142
株式会社コーセー	120,844
小林薬品工業株式会社	114,994
その他	3,899,509
合計	4,605,607

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成20年11月	520,970
平成20年12月	1,202,047
平成21年1月	1,108,190
平成21年2月	1,024,922
平成21年3月	624,593
平成21年4月	100,421
平成21年5月以降	24,461
合計	4,605,607

ハ) 売掛金

(相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
サントリー株式会社	479,083
株式会社エイ・エム・アイ	319,077
沢井製薬株式会社	272,652
株式会社資生堂	269,117

相手先	金額(千円)
小林製薬株式会社	233,872
その他	9,054,310
合計	10,628,113

(売掛金の発生及び回収並びに滞留状況)

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
10,746,830	48,553,058	48,671,774	10,628,113	82.1	80.6

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、当期発生高には消費税等が含まれております。

二) 商品

区分	金額(千円)
医薬品等最終商品	1,935,121
原材料用商品	213,811
輸入品	254,416
合計	2,403,349

ホ) 短期貸付金

区分	金額(千円)
岩城製薬株式会社	3,100,000
小泉薬品株式会社	90,000
株式会社パートナー・メディカル・システムズ	50,000
その他	2,132
合計	3,242,132

固定資産
 関係会社株式

区分	金額(千円)
岩城製薬株式会社	1,404,255
メルテックス株式会社	477,937
株式会社パートナー・メディカル・システムズ	80,000
ホクヤク株式会社	60,000
株式会社エイ・エム・アイ	36,000
その他	56,094
合計	2,114,287

流動負債

イ) 支払手形
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
岩城製薬株式会社	424,941
興和新薬株式会社	187,225
川崎三鷹製薬株式会社	115,238
プロテインケミカル株式会社	99,916
株式会社ASAHA	90,646
その他	2,319,012
合計	3,236,980

(期日別内訳)

期日	金額(千円)
平成20年11月	535,787
平成20年12月	834,628
平成21年1月	802,046
平成21年2月	757,405
平成21年3月	290,456
平成21年4月	16,655
合計	3,236,980

ロ) 買掛金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
メルテックス株式会社	2,427,930
岩城製薬株式会社	1,836,434
アサヒフードアンドヘルスケア株式会社	339,764
DSMニュートリションジャパン株式会社	326,939
丸善製薬株式会社	318,756
その他	5,392,020
合計	10,641,845

ハ) 短期借入金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円) (うちシンジケート方式による借入残高)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,876,666 (1,776,666)
株式会社みずほ銀行	1,705,833 (1,605,833)
株式会社三井住友銀行	512,500 (512,500)
株式会社静岡銀行	205,000 (205,000)

相手先	金額(千円) (うちシンジケート方式による借入残高)
日本生命保険相互会社	40,000
合計	4,340,000 (4,100,000)

固定負債
 長期借入金
 (相手先別内訳)

相手先	金額(千円)
株式会社三菱東京UFJ銀行	525,000
株式会社みずほ銀行	525,000
日本生命保険相互会社	170,000
合計	1,220,000

(3) 【その他】

特記すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
株券の種類(注)	1,000株券 5,000株券 10,000株券(ただし、法令により認められる場合は、単元未満株式数を表示した株券を発行することができる)
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え(注)	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載して行います。なお、電子申告は当社ホームページ上に掲載しております。 (ホームページのアドレス： http://www.iwaki-kk.co.jp/)
株主に対する特典	なし

- (注) 1. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、平成20年12月11日開催の取締役会決議により平成21年1月5日を効力発生日とする株式取扱規則の改正を行い、該当事項はなくなっております。
2. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 - (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規程する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第68期）（自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日）平成20年2月28日関東財務局長に提出

(2)半期報告書

（第69期中）（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）平成20年8月25日関東財務局長に提出

(3)臨時報告書

平成20年4月16日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号の規定に基づく臨時報告書であります。

(2)半期報告書の訂正報告書

平成20年11月21日関東財務局長に提出

（第69期中）（自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日）の半期報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

イワキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年12月3日に連結子会社であるアスカ純薬株式会社の全株式をインバネス・メディカル・ジャパン株式会社に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

イワキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の4(3)に記載されているとおり、会社及び連結子会社は役員退職慰労金について、従来、支出時に費用計上する方法を採用していたが、当連結会計年度より役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象の1に記載されているとおり、会社は平成21年1月23日に取引先の債務整理を受任した弁護士から債権調査を求められた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年2月28日

イワキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笛木 忠男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「重要な後発事象」に記載されているとおり、会社は平成19年12月3日に子会社であるアスカ純薬株式会社の全株式をインバネス・メディカル・ジャパン株式会社に譲渡している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年2月26日

イワキ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 堀之北 重久 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 望月 正芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワキ株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第69期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワキ株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記事項

1. 重要な会計方針の5(4)に記載されているとおり、会社は役員退職慰労金について、従来、支出時に費用計上する方法を採用していたが、当事業年度より役員退職慰労金規程(内規)に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更している。
2. 重要な後発事象の1に記載されているとおり、会社は平成21年1月23日に取引先の債務整理を受任した弁護士から債権調査を求められた。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。